

直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
保有契約高 ^(注1)	44,336,118	43,817,915	43,837,532	43,786,195	44,644,936
個人保険	34,827,092	34,748,546	35,086,059	35,494,173	36,538,059
個人年金保険	1,330,844	1,314,083	1,306,308	1,295,896	1,287,581
団体保険	8,178,181	7,755,285	7,445,164	6,996,124	6,819,295
団体年金保険保有契約高 ^(注2)	860,965	822,362	789,162	757,910	733,332
経常収益	884,006	893,318	981,052	935,739	944,431
経常利益	67,621	91,309	97,464	90,307	82,695
基礎利益	84,635	110,673	107,654	104,829	105,677
当期純利益	28,886	35,960	51,180	54,476	43,116
総資産	5,399,189	5,572,800	5,977,975	6,152,026	6,298,188
うち特別勘定資産	21,489	22,353	23,605	21,660	19,242
有価証券残高	4,248,387	4,345,397	4,851,499	4,966,940	5,291,185
貸付金残高	493,868	486,880	492,097	464,892	480,201
責任準備金残高	4,669,651	4,789,254	5,019,059	5,200,368	5,403,606
資本金及び発行済株式の総数	110,000 (2,900千株)	110,000 (2,900千株)	110,000 (2,900千株)	110,000 (2,900千株)	110,000 (2,900千株)
ソルベンシー・マージン比率	1,043.2%	1,156.4%	1,363.7%	1,341.9%	1,252.6%
従業員数	7,217名	7,025名	6,894名	6,959名	6,934名

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険保有契約高は、責任準備金の金額です。

平成28年度の業績

お客さま満足の向上に向けた取り組み

大同生命のCSR

経営管理体制

会社の概要

データ編

財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	309,041	200,727
預貯金	309,041	200,727
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	187,117	76,203
有価証券	4,966,940	5,291,185
国債	1,461,516	1,527,904
地方債	228,001	226,628
社債	1,214,562	1,308,777
株式	286,275	311,368
外国証券	1,658,261	1,769,242
その他の証券	118,323	147,264
貸付金	464,892	480,201
保険約款貸付	76,139	73,804
一般貸付	388,752	406,396
有形固定資産	129,040	133,478
土地	75,447	78,843
建物	51,504	51,966
リース資産	801	471
建設仮勘定	34	959
その他の有形固定資産	1,252	1,237
無形固定資産	8,215	9,276
ソフトウェア	7,196	8,277
リース資産	304	289
その他の無形固定資産	715	709
代理店貸	617	613
再保険貸	510	323
その他資産	86,037	76,369
未収金	48,286	34,338
前払費用	1,465	1,503
未収収益	21,281	23,549
預託金	2,348	2,210
先物取引差入証拠金	1,685	2,005
金融派生商品	9,051	11,667
仮払金	1,167	413
その他の資産	752	681
繰延税金資産	—	20,062
貸倒引当金	△387	△252
資産の部合計	6,152,026	6,298,188

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,301,162	5,501,639
支払備金	38,604	40,115
責任準備金	5,200,368	5,403,606
契約者配当準備金	62,188	57,917
再保険借	552	593
その他負債	84,157	39,603
未払法人税等	2,267	874
未払金	50,306	12,658
未払費用	10,060	9,973
前受収益	492	489
預り金	484	478
預り保証金	6,345	6,389
金融派生商品	10,138	3,967
リース債務	1,191	824
資産除去債務	1,851	1,890
仮受金	1,019	2,058
役員賞与引当金	66	73
退職給付引当金	21,830	21,800
価格変動準備金	79,655	90,465
繰延税金負債	778	—
負債の部合計	5,488,203	5,654,175
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	288,445	302,962
利益準備金	25,743	31,463
その他利益剰余金	262,702	271,499
不動産圧縮積立金	1,113	1,113
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	111,589	120,386
株主資本合計	433,499	448,016
その他有価証券評価差額金	230,323	195,996
評価・換算差額等合計	230,323	195,996
純資産の部合計	663,823	644,013
負債及び純資産の部合計	6,152,026	6,298,188

平成28年度の業績

お客さま満足の上に向けた取組み

大同生命のCSR

経営管理体制

会社の概要

データ編

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益		935,739	944,431
保険料等収入		748,914	766,336
保険料		747,740	764,993
再保険収入		1,174	1,342
資産運用収益		165,153	154,066
利息及び配当金等収入		136,624	132,370
預貯金利息		1,137	1,218
有価証券利息・配当金		117,588	114,683
貸付金利息		8,221	7,296
不動産賃貸料		7,320	7,471
その他利息配当金		2,356	1,699
有価証券売却益		21,287	18,224
有価証券償還益		3,198	—
為替差益		1,731	—
貸倒引当金戻入額		48	132
その他運用収益		2,262	2,335
特別勘定資産運用益		—	1,002
その他経常収益		21,671	24,029
年金特約取扱受入金		14,628	17,492
保険金据置受入金		1,538	1,258
支払備金戻入額		1,349	—
その他の経常収益		4,155	5,278
経常費用		845,431	861,736
保険金等支払金		502,896	484,881
保険金		152,283	145,003
年金		48,171	50,810
給付金		79,265	72,948
解約返戻金		204,760	205,837
その他返戻金		16,209	7,949
再保険料		2,205	2,332
責任準備金等繰入額		181,357	204,770
支払備金繰入額		—	1,510
責任準備金繰入額		181,309	203,237
契約者配当金積立利息繰入額		48	22
資産運用費用		34,443	48,244
支払利息		32	26
売買目的有価証券運用損		7,823	587
有価証券売却損		6,540	17,698
有価証券評価損		4,101	853
金融派生商品費用		774	13,335
為替差損		—	244
賃貸用不動産等減価償却費		2,658	2,461
その他運用費用		12,038	13,036
特別勘定資産運用損		472	—
事業費		102,531	103,099
その他経常費用		24,203	20,739
保険金据置支払金		3,034	2,697
税金		8,254	8,414
減価償却費		3,903	4,146
退職給付引当金繰入額		7,183	3,769
その他の経常費用		1,827	1,710
経常利益		90,307	82,695
特別利益		13,202	—
固定資産等処分益		13,152	—
国庫補助金		50	—
特別損失		8,789	12,450
固定資産等処分損		800	227
減損損失		3,938	1,352
価格変動準備金繰入額		2,547	10,809
不動産圧縮損		48	—
本社移転費用		1,454	—
その他特別損失		—	61
契約者配当準備金繰入額		13,788	13,636
税引前当期純利益		80,932	56,608
法人税及び住民税		29,351	20,777
法人税等調整額		△2,896	△7,286
法人税等合計		26,455	13,491
当期純利益		54,476	43,116

平成28年度の業績

お客さま満足の向上に向けた取り組み

大同生命のCSR

経営管理体制

会社の概要

データ編

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	23,774	1,100	132,000	86,936	243,811	388,865
当期変動額									
剰余金の配当				1,968			△11,811	△9,842	△9,842
当期純利益							54,476	54,476	54,476
不動産圧縮積立金の積立					13		△ 13	—	—
別途積立金の積立						18,000	△18,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	1,968	13	18,000	24,652	44,634	44,634
当期末残高	110,000	35,054	35,054	25,743	1,113	150,000	111,589	288,445	433,499

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	291,513	291,513	680,379
当期変動額			
剰余金の配当			△9,842
当期純利益			54,476
不動産圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,189	△61,189	△61,189
当期変動額合計	△61,189	△61,189	△16,555
当期末残高	230,323	230,323	663,823

(単位：百万円)

	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	25,743	1,113	150,000	111,589	288,445	433,499
当期変動額									
剰余金の配当				5,719			△34,319	△28,599	△28,599
当期純利益							43,116	43,116	43,116
不動産圧縮積立金の取崩					△0		0	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	5,719	△0	—	8,797	14,517	14,517
当期末残高	110,000	35,054	35,054	31,463	1,113	150,000	120,386	302,962	448,016

(単位：百万円)

	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,323	230,323	663,823
当期変動額			
剰余金の配当			△28,599
当期純利益			43,116
不動産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,327	△34,327	△34,327
当期変動額合計	△34,327	△34,327	△19,810
当期末残高	195,996	195,996	644,013

重要な会計方針

平成27年度	平成28年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 ・時価法（売却原価は移動平均法により算定しております） (2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法（定額法） (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく債券をいう） ・移動平均法による償却原価法（定額法） (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） ・移動平均法による原価法 (5) その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定しております） ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については、移動平均法による償却原価法（定額法） ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実にけるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じた小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は以下のとおり設定しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象） 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ①平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く） ・定額法 ②上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 6～50年 器具備品 2～20年 (2) リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は182百万円であります。 7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理 過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理 9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 同 左 (2) 満期保有目的の債券 同 左 (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく債券をいう） 同 左 (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） 同 左 (5) その他有価証券 同 左 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ①平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ②上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 6～50年 器具備品 2～20年 (2) リース資産 同 左 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左 6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は172百万円であります。 7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左 8. 退職給付引当金の計上方法 同 左 9. 価格変動準備金の計上方法 同 左

平成27年度	平成28年度
10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。 11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成25年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。 これにより、当事業年度に積み立てた額は15,941百万円であります。 13. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 14. 連結納税制度の適用 (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。 15. ー 16. ー 17. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下の通りであります。 ・[繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針] (企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) (1)概要 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。 ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件 ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い (2)適用予定日 平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。	10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左 11. 消費税等の会計処理方法 同 左 12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。 13. 無形固定資産の減価償却の方法 (1)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 (2)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 14. 連結納税制度の適用 同 左 15. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 16. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。 17. ー

注記事項(貸借対照表関係)

平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまから預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実に努めるとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデレレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。 ①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i) 市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii) 信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価額が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。 ②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 同 左 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデレレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 同 左 ①市場リスク・信用リスクの管理 同 左 ②流動性リスクの管理 同 左 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

平成28年度の業績

お客さま満足の上に向けた取組み

大同生命のCSR

経営管理体制

会社の概要

データ編

平成27年度 (平成28年3月31日現在)				平成28年度 (平成29年3月31日現在)			
(5) 金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。				(5) 金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	309,041	309,041	—	①現金及び預貯金	200,727	200,727	—
預貯金	309,041	309,041	—	預貯金	200,727	200,727	—
有価証券として取り扱うもの	92,000	92,000	—	有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	—
其他有価証券	92,000	92,000	—	其他有価証券	33,000	33,000	—
上記以外	217,041	217,041	—	上記以外	167,727	167,727	—
②買入金銭債権	187,117	187,323	205	②コールローン	10,000	10,000	—
有価証券として取り扱うもの	185,825	185,825	—	③買入金銭債権	76,203	76,375	172
其他有価証券	185,825	185,825	—	有価証券として取り扱うもの	70,470	70,470	—
上記以外	1,292	1,497	205	其他有価証券	70,470	70,470	—
③有価証券	4,810,347	5,152,835	342,487	上記以外	5,732	5,905	172
売買目的有価証券	75,811	75,811	—	④有価証券	5,146,855	5,411,386	264,530
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387	売買目的有価証券	26,330	26,330	—
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099	満期保有目的の債券	624,992	696,323	71,331
其他有価証券	3,018,400	3,018,400	—	責任準備金対応債券	1,234,818	1,428,017	193,198
④貸付金	464,588	486,307	21,719	其他有価証券	3,260,714	3,260,714	—
保険約款貸付(※1)	76,139	84,330	8,198	⑤貸付金	480,021	496,993	16,971
一般貸付(※1)	388,752	401,977	13,520	保険約款貸付(※1)	73,804	81,155	7,357
貸倒引当金(※2)	△303	—	—	一般貸付(※1)	406,396	415,838	9,614
資産計	5,771,095	6,135,507	364,412	貸倒引当金(※2)	△180	—	—
金融派生商品(※3)				資産計	5,913,807	6,195,482	281,675
①ヘッジ会計が適用されていないもの	355	355	—	金融派生商品(※3)			
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,442)	(1,442)	—	①ヘッジ会計が適用されていないもの	150	150	—
金融派生商品計	(1,087)	(1,087)	—	②ヘッジ会計が適用されているもの	7,549	7,549	—
(※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (※2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。				(※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (※2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。			
金融商品の時価の算定方法				金融商品の時価の算定方法			
資産				資産			
①現金及び預貯金				①現金及び預貯金			
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。				同 左			
—				②コールローン			
				短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。			
				③買入金銭債権			
				有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。			
				④有価証券			
②買入金銭債権				債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。			
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは③有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは④貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。				株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。			
③有価証券				・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。			
・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。				・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。			
・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。				・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。			
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。				なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式16,931百万円、外国証券(組合出資金等)133,851百万円、その他の証券(組合出資金等)5,809百万円であります。			
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式16,931百万円、外国証券(組合出資金等)133,851百万円、その他の証券(組合出資金等)5,809百万円であります。				なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式11,728百万円、外国証券(組合出資金等)126,302百万円、その他の証券(組合出資金等)6,298百万円であります。			
④貸付金				⑤貸付金			
保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。				同 左			
一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。							
金融派生商品				金融派生商品			
為替予約取引は、先物為替相場によっております。				同 左			
なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。							
2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。				2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。			
当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。				当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。			
期首残高	1,813百万円			期首残高	1,851百万円		
時の経過による調整額	38百万円			時の経過による調整額	39百万円		
期末残高	1,851百万円			期末残高	1,890百万円		

平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)																																																				
3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は96,009百万円、時価は112,680百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は196百万円であります。 4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、348百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は38百万円、延滞債権額は308百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は109百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 5. 有形固定資産の減価償却累計額は110,806百万円であります。 6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は21,660百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 7. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,385百万円、金銭債務の総額は20,777百万円であります。 8. 繰延税金資産の総額は、100,510百万円、繰延税金負債の総額は、88,096百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は13,192百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金33,288百万円、価格変動準備金22,239百万円、退職給付引当金21,041百万円、有価証券評価損11,657百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金83,161百万円、連結法人間譲渡益繰延3,669百万円、有価証券に係る未収配当金772百万円、不動産圧縮積立金431百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額60百万円であります。 9. 当事業年度における法定実効税率は28.77％であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率32.69％との間の差異の主な内訳は、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正2.94％であります。 10. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限り）に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.77％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.16％、平成30年4月1日以降のものについては27.92％にそれぞれ変更になりました。 この変更により、法人税等調整額が2,377百万円増加し、当期純利益が2,377百万円減少しております。また、繰延税金負債が151百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,528百万円増加しております。 11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>66,112百万円</td></tr><tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>17,791百万円</td></tr><tr><td>利息による増加額</td><td>48百万円</td></tr><tr><td>その他による増加額</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,788百万円</td></tr><tr><td>当事業年度末現在高</td><td>62,188百万円</td></tr></table> 12. 関係会社の株式は1,351百万円であります。 13. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。 14. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）434百万円であります。 15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は524百万円であります。 16. 1株当たり純資産額は228,904円75銭であります。 17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,263百万円であります。 18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は12,289百万円であります。 なお、当該負担金は提出した事業年度の事業費として処理しております。 19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 <table><tr><td>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</td><td></td></tr><tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>85,615百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>3,599百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>802百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>8,540百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△4,929百万円</td></tr><tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>93,628百万円</td></tr></table>	当期首現在高	66,112百万円	当事業年度契約者配当金支払額	17,791百万円	利息による増加額	48百万円	その他による増加額	31百万円	契約者配当準備金繰入額	13,788百万円	当事業年度末現在高	62,188百万円	①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		退職給付債務の期首残高	85,615百万円	勤務費用	3,599百万円	利息費用	802百万円	数理計算上の差異の発生額	8,540百万円	退職給付の支払額	△4,929百万円	退職給付債務の期末残高	93,628百万円	3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は101,406百万円、時価は123,838百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は152百万円であります。 4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、162百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は30百万円、延滞債権額は130百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は99百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 5. 有形固定資産の減価償却累計額は113,901百万円であります。 6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は19,242百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 7. 関係会社に対する金銭債権の総額は15,953百万円、金銭債務の総額は9,903百万円であります。 8. 繰延税金資産の総額は、104,787百万円、繰延税金負債の総額は、74,607百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,117百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金34,144百万円、価格変動準備金25,266百万円、退職給付引当金21,284百万円、有価証券評価損11,720百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金69,608百万円、連結法人間譲渡益繰延3,671百万円、有価証券に係る未収配当金849百万円、不動産圧縮積立金431百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額46百万円であります。 9. 当事業年度における法定実効税率は28.17％であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率23.83％との間の差異の主な内訳は、評価性引当額△5.49％、交際費等永久に損金に算入されない項目0.81％であります。 10. 一 11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>62,188百万円</td></tr><tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>17,871百万円</td></tr><tr><td>利息による増加額</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>その他による減少額</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,636百万円</td></tr><tr><td>当事業年度末現在高</td><td>57,917百万円</td></tr></table> 12. 関係会社の株式又は出資金の総額は1,942百万円であります。 13. 同 左 14. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）9,939百万円であります。 15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は595百万円であります。 16. 1株当たり純資産額は222,073円54銭であります。 17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、5,460百万円であります。 18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は11,152百万円であります。 なお、当該負担金は提出した事業年度の事業費として処理しております。 19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左 (2) 確定給付制度 <table><tr><td>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</td><td></td></tr><tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>93,628百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>4,047百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>287百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△355百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△4,386百万円</td></tr><tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>93,221百万円</td></tr></table>	当期首現在高	62,188百万円	当事業年度契約者配当金支払額	17,871百万円	利息による増加額	22百万円	その他による減少額	58百万円	契約者配当準備金繰入額	13,636百万円	当事業年度末現在高	57,917百万円	①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		退職給付債務の期首残高	93,628百万円	勤務費用	4,047百万円	利息費用	287百万円	数理計算上の差異の発生額	△355百万円	退職給付の支払額	△4,386百万円	退職給付債務の期末残高	93,221百万円
当期首現在高	66,112百万円																																																				
当事業年度契約者配当金支払額	17,791百万円																																																				
利息による増加額	48百万円																																																				
その他による増加額	31百万円																																																				
契約者配当準備金繰入額	13,788百万円																																																				
当事業年度末現在高	62,188百万円																																																				
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																																					
退職給付債務の期首残高	85,615百万円																																																				
勤務費用	3,599百万円																																																				
利息費用	802百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	8,540百万円																																																				
退職給付の支払額	△4,929百万円																																																				
退職給付債務の期末残高	93,628百万円																																																				
当期首現在高	62,188百万円																																																				
当事業年度契約者配当金支払額	17,871百万円																																																				
利息による増加額	22百万円																																																				
その他による減少額	58百万円																																																				
契約者配当準備金繰入額	13,636百万円																																																				
当事業年度末現在高	57,917百万円																																																				
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																																					
退職給付債務の期首残高	93,628百万円																																																				
勤務費用	4,047百万円																																																				
利息費用	287百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	△355百万円																																																				
退職給付の支払額	△4,386百万円																																																				
退職給付債務の期末残高	93,221百万円																																																				

平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)																																																																																																																
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>年金資産の期首残高</td><td>68,168百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>510百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>3,868百万円</td></tr><tr><td>事業主からの拠出額</td><td>4,165百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△4,915百万円</td></tr><tr><td>年金資産の期末残高</td><td><u>71,797百万円</u></td></tr></table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>93,324百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>△71,797百万円</td></tr><tr><td>(うち退職給付信託)</td><td><u>△61,114百万円</u></td></tr><tr><td></td><td>21,527百万円</td></tr><tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>303百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td><u>21,830百万円</u></td></tr></table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table><tr><td>勤務費用</td><td>3,599百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>802百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△510百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>4,672百万円</u></td></tr><tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>8,563百万円</u></td></tr></table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table><tr><td>債券</td><td>88.9%</td></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>3.6%</td></tr><tr><td>株式</td><td>3.4%</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>3.3%</td></tr><tr><td>生命保険一般勘定</td><td>0.8%</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>0.0%</u></td></tr><tr><td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr></table> 年金資産合計には、退職給付信託が85.1%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table><tr><td>割引率</td><td>△0.07%～0.41%</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr><tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.72%</td></tr><tr><td>退職給付信託</td><td>0.57%</td></tr></table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、246百万円であります。	年金資産の期首残高	68,168百万円	期待運用収益	510百万円	数理計算上の差異の発生額	3,868百万円	事業主からの拠出額	4,165百万円	退職給付の支払額	△4,915百万円	年金資産の期末残高	<u>71,797百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	93,324百万円	年金資産	△71,797百万円	(うち退職給付信託)	<u>△61,114百万円</u>		21,527百万円	非積立型制度の退職給付債務	303百万円	退職給付引当金	<u>21,830百万円</u>	勤務費用	3,599百万円	利息費用	802百万円	期待運用収益	△510百万円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>4,672百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>8,563百万円</u>	債券	88.9%	現金及び預金	3.6%	株式	3.4%	外国証券	3.3%	生命保険一般勘定	0.8%	その他	<u>0.0%</u>	合計	<u>100.0%</u>	割引率	△0.07%～0.41%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.72%	退職給付信託	0.57%	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>年金資産の期首残高</td><td>71,797百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>255百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△1,462百万円</td></tr><tr><td>事業主からの拠出額</td><td>5,167百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△4,336百万円</td></tr><tr><td>年金資産の期末残高</td><td><u>71,420百万円</u></td></tr></table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>92,948百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>△71,420百万円</td></tr><tr><td>(うち退職給付信託)</td><td><u>△60,184百万円</u></td></tr><tr><td></td><td>21,527百万円</td></tr><tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>272百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td><u>21,800百万円</u></td></tr></table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table><tr><td>勤務費用</td><td>4,047百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>287百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△255百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>1,107百万円</u></td></tr><tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>5,186百万円</u></td></tr></table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table><tr><td>債券</td><td>87.6%</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>4.3%</td></tr><tr><td>株式</td><td>3.7%</td></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>3.6%</td></tr><tr><td>生命保険一般勘定</td><td>0.8%</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>0.0%</u></td></tr><tr><td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr></table> 年金資産合計には、退職給付信託が84.3%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table><tr><td>割引率</td><td>0.14%～0.65%</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr><tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.82%</td></tr><tr><td>退職給付信託</td><td>0.10%</td></tr></table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、248百万円であります。	年金資産の期首残高	71,797百万円	期待運用収益	255百万円	数理計算上の差異の発生額	△1,462百万円	事業主からの拠出額	5,167百万円	退職給付の支払額	△4,336百万円	年金資産の期末残高	<u>71,420百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	92,948百万円	年金資産	△71,420百万円	(うち退職給付信託)	<u>△60,184百万円</u>		21,527百万円	非積立型制度の退職給付債務	272百万円	退職給付引当金	<u>21,800百万円</u>	勤務費用	4,047百万円	利息費用	287百万円	期待運用収益	△255百万円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,107百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,186百万円</u>	債券	87.6%	外国証券	4.3%	株式	3.7%	現金及び預金	3.6%	生命保険一般勘定	0.8%	その他	<u>0.0%</u>	合計	<u>100.0%</u>	割引率	0.14%～0.65%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.82%	退職給付信託	0.10%
年金資産の期首残高	68,168百万円																																																																																																																
期待運用収益	510百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	3,868百万円																																																																																																																
事業主からの拠出額	4,165百万円																																																																																																																
退職給付の支払額	△4,915百万円																																																																																																																
年金資産の期末残高	<u>71,797百万円</u>																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	93,324百万円																																																																																																																
年金資産	△71,797百万円																																																																																																																
(うち退職給付信託)	<u>△61,114百万円</u>																																																																																																																
	21,527百万円																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	303百万円																																																																																																																
退職給付引当金	<u>21,830百万円</u>																																																																																																																
勤務費用	3,599百万円																																																																																																																
利息費用	802百万円																																																																																																																
期待運用収益	△510百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	<u>4,672百万円</u>																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>8,563百万円</u>																																																																																																																
債券	88.9%																																																																																																																
現金及び預金	3.6%																																																																																																																
株式	3.4%																																																																																																																
外国証券	3.3%																																																																																																																
生命保険一般勘定	0.8%																																																																																																																
その他	<u>0.0%</u>																																																																																																																
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																
割引率	△0.07%～0.41%																																																																																																																
長期期待運用収益率																																																																																																																	
確定給付企業年金	1.72%																																																																																																																
退職給付信託	0.57%																																																																																																																
年金資産の期首残高	71,797百万円																																																																																																																
期待運用収益	255百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△1,462百万円																																																																																																																
事業主からの拠出額	5,167百万円																																																																																																																
退職給付の支払額	△4,336百万円																																																																																																																
年金資産の期末残高	<u>71,420百万円</u>																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	92,948百万円																																																																																																																
年金資産	△71,420百万円																																																																																																																
(うち退職給付信託)	<u>△60,184百万円</u>																																																																																																																
	21,527百万円																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	272百万円																																																																																																																
退職給付引当金	<u>21,800百万円</u>																																																																																																																
勤務費用	4,047百万円																																																																																																																
利息費用	287百万円																																																																																																																
期待運用収益	△255百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,107百万円</u>																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,186百万円</u>																																																																																																																
債券	87.6%																																																																																																																
外国証券	4.3%																																																																																																																
株式	3.7%																																																																																																																
現金及び預金	3.6%																																																																																																																
生命保険一般勘定	0.8%																																																																																																																
その他	<u>0.0%</u>																																																																																																																
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																
割引率	0.14%～0.65%																																																																																																																
長期期待運用収益率																																																																																																																	
確定給付企業年金	1.82%																																																																																																																
退職給付信託	0.10%																																																																																																																

注記事項(損益計算書関係)

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)																																																		
1. 関係会社との取引による収益の総額は326百万円、費用の総額は13,848百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券18,740百万円、株式等2,539百万円、国債等債券700万円であります。 3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券5,554百万円、株式等986百万円であります。 4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券3,533百万円、その他の証券521百万円、株式等470万円であります。 5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は100百万円であります。 6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損11,287百万円、為替差益3,095百万円、利息及び配当金等収入990百万円であります。 7. 金融派生商品費用には、評価損が2,482百万円含まれております。 8. 1株当たり当期純利益は18,785円13銭であります。 9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減 損 損 失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>長野県松本市等</td><td>4件</td><td>2,557百万円</td><td>1,381百万円</td><td>3,938百万円</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%～5.85%で割り引いて算定しております。 10. 関連当事者との取引 (単位:百万円) <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額</th><th>科目</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>兄弟会社</td><td>太陽生命保険株式会社</td><td>なし</td><td>なし</td><td>有形固定資産の売却(注1) 売却代金 売却益(土地) 売却損(建物)</td><td>18,079 13,152 11</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> 取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 外部の不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払条件は引渡時一括支払としております。	用途	種類	場所	件数	減 損 損 失			土地	建物等	計	賃貸不動産	土地及び建物等	長野県松本市等	4件	2,557百万円	1,381百万円	3,938百万円	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	兄弟会社	太陽生命保険株式会社	なし	なし	有形固定資産の売却(注1) 売却代金 売却益(土地) 売却損(建物)	18,079 13,152 11	—	—	1. 関係会社との取引による収益の総額は329百万円、費用の総額は13,239百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券12,342百万円、株式等5,874百万円、国債等債券700万円であります。 3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券13,266百万円、株式等4,431百万円であります。 4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券751百万円、その他の証券101百万円であります。 5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は70百万円であります。 6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損3,119百万円、為替差益3,143百万円であります。 7. 金融派生商品費用には、評価損が380万円含まれております。 8. 1株当たり当期純利益は14,867円93銭であります。 9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 同 左 (2) 減損損失の認識に至った経緯 同 左 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減 損 損 失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>山梨県甲府市等</td><td>2件</td><td>767百万円</td><td>584百万円</td><td>1,352百万円</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.6%～6.0%で割り引いて算定しております。 10. —	用途	種類	場所	件数	減 損 損 失			土地	建物	計	賃貸不動産	土地及び建物	山梨県甲府市等	2件	767百万円	584百万円	1,352百万円
用途					種類	場所	件数	減 損 損 失																																											
	土地	建物等	計																																																
賃貸不動産	土地及び建物等	長野県松本市等	4件	2,557百万円	1,381百万円	3,938百万円																																													
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																												
兄弟会社	太陽生命保険株式会社	なし	なし	有形固定資産の売却(注1) 売却代金 売却益(土地) 売却損(建物)	18,079 13,152 11	—	—																																												
用途	種類	場所	件数	減 損 損 失																																															
				土地	建物	計																																													
賃貸不動産	土地及び建物	山梨県甲府市等	2件	767百万円	584百万円	1,352百万円																																													

注記事項(株主資本等変動計算書)

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000
2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成27年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 9,842百万円 1株当たり配当額 3,394円 基準日 平成27年6月22日 効力発生日 平成27年6月23日				

平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000
2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成28年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 25,090百万円 1株当たり配当額 8,652円 基準日 平成28年6月23日 効力発生日 平成28年6月24日 平成29年2月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 3,509百万円 1株当たり配当額 1,210円 基準日 — 効力発生日 平成29年2月15日				

(ご参考) 生命保険会社の決算用語等について

●貸借対照表関係

(資産の部)

1. 保険約款貸付

保険約款貸付には保険契約者貸付と保険料自動振替貸付があります。保険契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭が必要となった時に、解約返戻金の一定範囲で金銭をお貸しする制度のことです。

2. 再保険貸

再保険会社への債権額を計上します。

(負債の部)

1. 支払備金

既に保険金・解約返戻金等の支払事由が発生しているものの中で、期末時点で未支払となっている金額を計上します。

2. 責任準備金

将来の保険給付の支払に備えるために積み立てる、保険計理の手法で計算された準備金です。

3. 契約者配当準備金

ご契約者への配当金のお支払に備えるための準備金です。

4. 再保険借

再保険会社に対する債務額を計上します。

5. 価格変動準備金

保険業法に定められた株式などの価格変動が著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるために、保険業法に従って計算された金額を積み立てています。

●損益計算書関係

1. 保険料等収入

保険料と再保険収入に分類されます。

(1) 保険料

ご契約者から払込まれる保険料を計上します。

(2) 再保険収入

再保険契約により受け取る保険金、配当金などを計上します。

2. 売買目的有価証券運用益(運用損)

売買目的有価証券から生ずるすべての損益(売却損益・利息配当金等収入・償還損益・評価損益等)をネットし、収益が出た場合には売買目的有価証券運用益に、損失が出た場合には売買目的有価証券運用損に計上します。

3. 金融派生商品収益(費用)

みなし決済により時価評価したデリバティブ取引の評価損益及び期中の実現損益をネットし、収益が出た場合には金融派生商品収益に、損失が出た場合には金融派生商品費用に計上します。

4. 特別勘定資産運用益(運用損)

特別勘定から生ずるすべての資産運用収益、資産運用費用を計上します。

5. 年金特約取扱受入金

保険金などを一時金でなく、年金で受け取る特約に基づき、年金をお支払する原資として充当するために受け入れる金額を計上しています。

6. 保険金等支払金

以下の6つに分類されます。

(1) 保険金

死亡保険金、災害保険金、高度障がい保険金、満期保険金などの支払額を計上しています。

(2) 年金

年金の支払額を計上しています。また、保険金などを一時金ではなく年金で受け取る特約による支払額も計上します。

(3) 給付金

死亡給付金、入院給付金、手術給付金、障がい給付金、生存給付金などの支払額を計上します。

(4) 解約返戻金

保険契約の解約、減額などにもとない支払われる払戻し金額を計上します。

(5) その他返戻金

保険契約に関する支払額のうち、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の支払金を計上します。

(6) 再保険料

再保険契約に基づいて支払う再保険料を計上します。

7. 契約者配当金積立利息繰入額

ご契約者への配当金のお支払方法に、配当金に利息をつけて積み立てておく方法があります。将来のお支払に備え、その利息相当額を繰り入れて計上しています。

8. 保険金据置支払金

保険金、給付金などを据え置いて、据置期間満了時に、またはご請求により受け取る方法を選択した場合の支払額を計上します。

9. 契約者配当準備金繰入額

株式会社に於いて使用される勘定科目で、保険契約者に対して翌年度に支払う配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入を費用化して損益計算書に計上しています。

4 債務者区分による債権の状況(会社合計)

(単位: 百万円)

区 分		平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	4	—
危険債権	②	342	161
要管理債権	③	1	1
小計	①+②+③=④	348	162
(対合計比)	④ / ⑥	(0.07%)	(0.03%)
正常債権	⑤	466,650	482,054
合計	④+⑤=⑥	466,999	482,217

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注)1および2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注)1および2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 リスク管理債権の状況(会社合計)

(単位: 百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	38	30
延滞債権額	308	130
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	348	162
(貸付金残高に対する比率)	(0.08%)	(0.03%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成28年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額99百万円、平成27年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額109百万円です。
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 貸倒引当金等の状況(会社合計)

(単位: 百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
貸倒引当金残高の内訳		
一般貸倒引当金	65	57
個別貸倒引当金	321	195
特定海外債権引当勘定	—	—
個別貸倒引当金		
繰入額	321	195
取崩額	349	320
純繰入額	△28	△124
特定海外債権引当勘定		
対象国数	—	—
債権額	—	—
純繰入額	—	—
貸付金償却	—	—

7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況(会社合計)

平成27年度末、平成28年度末とも残高はありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,122,632	1,123,822
資本金等	408,408	421,568
価格変動準備金	79,655	90,465
危険準備金	65,809	68,845
一般貸倒引当金	65	57
その他有価証券の評価差額・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	282,137	239,044
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	24,520	32,176
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165,026	171,996
配当準備金中の未割当額	7,344	7,182
税効果相当額	89,663	92,486
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	167,308	179,434
保険リスク相当額 R_1	24,074	24,458
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,488	4,969
予定利率リスク相当額 R_2	24,344	23,107
最低保証リスク相当額 R_7	755	629
資産運用リスク相当額 R_3	135,903	149,164
経営管理リスク相当額 R_4	3,791	4,046
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,341.9%	1,252.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
- ①平成27年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
- ②平成28年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額(A)は、次の各項目の合計額となります。

資本金等	貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額等を控除した額
価格変動準備金	貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている金額
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している「貸倒引当金」の一部の金額
その他有価証券の評価差額	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」を税引前に換算した金額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジを適用したヘッジ手段の損益であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「繰延ヘッジ損益」を税引前に換算した金額
土地の含み損益	土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、危険準備金を除く責任準備金が、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きい額を超過する部分の額
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している「契約者配当準備金」の一部(保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える部分)の額
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等によりリスク対応財源として期待できるものの額
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入や劣後債の発行等により社外から調達した金額のうち、一定条件を満たす部分の金額(なお、当社は該当事項はありません)
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージンから控除することとなっている金額(なお、当社は該当事項はありません)

●リスクの合計額

リスクの合計額(B)は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化し、(B)欄の算式により合計したものをいいます。

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払等が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野保険に係る給付金支払等が増加するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク

9 市場整合的エンベディッド・バリュー (MCEV)

(1) 市場整合的エンベディッド・バリューについて

EV (Embedded Value : 「潜在価値」と訳されます。) とは、株主に帰属すると考えられる、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計です。欧州では、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当社を含むT&D保険グループでは、欧州の主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer: 最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムが公表したEV計算の基準である「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles© (MCEV原則)」に基づいたEV (以下、MCEV) を開示しています。

計算方法等詳細につきましては、T&Dホールディングスのホームページ (<http://www.td-holdings.co.jp/>) を参照ください。

Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

(2) 当社のMCEV

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
MCEV	10,780	14,174
修正純資産	10,581	9,948
純資産の部計 ^(注1)	4,339	4,485
有価証券の含み損益(税引後)	4,808	3,903
貸付金の含み損益(税引後)	156	121
不動産の含み損益(税引後)	175	236
一般貸倒引当金(税引後)	0	0
負債中の内部留保 ^(注2) (税引後)	1,101	1,199
劣後債務の含み損益(税引後)	—	—
保有契約価値	199	4,226
確実性等価将来利益現価	2,146	6,273
オプションと保証の時間価値	△702	△637
フリクショナル・コスト	△141	△198
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,102	△1,211
新契約価値	346	743

(注) 1. 評価・換算差額等合計を除き、株式報酬型ストックオプションによる新株予約権相当額累計を含みます。

2. 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額

(3) 平成27年度末から平成28年度末へのMCEV変動要因

(単位：億円)

項 目	金 額
前年度末MCEV	10,780
前年度末MCEVの調整	△285
前年度末MCEV(調整後)	10,494
①当年度新契約価値	743
②期待された保有契約からの貢献(参照金利部分) ^(注1)	131
③期待された保有契約からの貢献(参照金利超過部分) ^(注1)	376
④保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転 ^(注2)	—
⑤保険関係の前提条件と実績の差異	3
⑥保険関係の前提条件変更 ^(注3)	1,355
⑦その他保険事業関係の変動 ^(注4)	41
⑧保険事業活動によるMCEV増減(①～⑦の合計)	2,651
⑨経済変動および経済的前提変更の影響	1,020
⑩その他事業外の変動	8
MCEV増減総額(⑧～⑩の合計)	3,680
当年度末MCEVの調整	—
当年度末MCEV	14,174

(注) 1. 修正純資産相当の資産が1年間に生み出す期待運用収益(税引後)および平成27年度末の保有契約の将来価値について翌1年間に期待されていた変動額の合計です。

2. EVの増減には影響しないため金額を記載していません。

3. 保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を平成28年度期始において変更した場合の影響です。

4. MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正等による影響です。MCEVの増加は、当グループのリスク管理方針の見直しに伴うヘッジ不能リスクに係る費用の減少(保有契約価値の増加)によります。

(4) 平成28年度末MCEVの前提条件を変更した場合の影響(感応度)

(単位: 億円)

	MCEV増減額	新契約価値増減額
(平成28年度末MCEV)	(14,174)	(743)
感応度 1: 金利50bp上昇	2,003	270
感応度 2: 金利50bp低下(低下後の下限0%)	△1,995	△296
感応度 3: 金利50bp低下(全年限一律低下)	△2,559	△337
感応度 4: 株式・不動産価値10%下落	△640	—
感応度 5: 解約失効率10%低下	1,002	154
感応度 6: 事業費率(契約維持に関する事業費)10%減少	311	32
感応度 7: 生命保険の保険事故発生率5%低下	775	67
感応度 8: 年金保険の死亡率5%低下	△28	0
感応度 9: 必要資本を法定最低水準に変更	198	24
感応度10: 株式ボラティリティ25%上昇	8	0
感応度11: 金利ボラティリティ25%上昇	△222	△2

(5) 主要な前提条件

・ 参照金利

参照金利(割引率および運用利回り)には、評価日現在の日本国債の金利を用いています。

国債金利(スポット・レート)

期 間	平成27年度末	平成28年度末
5年	△0.190%	△0.124%
10年	△0.048%	0.068%
20年	0.454%	0.663%
30年	0.571%	0.881%
40年	0.683%	0.986%

・ その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在および期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。

(6) ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。

これらの理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

(7) アクチュアリー・ファームの意見

当社を含むT&D保険グループは、保険数理に関する専門的意見を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、当グループのMCEVおよびGroup MCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページ(<http://www.td-holdings.co.jp/>)を参照ください。

10 有価証券の時価情報(会社合計)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	75,811	△12,721	26,330	△2,949
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	55,516	△11,287	8,322	△3,119
その他の証券	20,295	△1,434	18,007	170
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387	85,387	—	624,992	696,323	71,331	71,331	—
公社債	638,584	723,972	85,387	85,387	—	624,992	696,323	71,331	71,331	—
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099	257,143	43	1,234,818	1,428,017	193,198	209,587	16,388
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,019,446	3,296,225	276,778	294,793	18,014	3,126,097	3,364,184	238,087	275,800	37,712
公社債	1,130,001	1,187,944	57,942	58,067	125	1,160,744	1,203,499	42,755	44,658	1,903
株式	124,577	269,344	144,767	148,281	3,513	132,360	299,639	167,278	167,987	708
外国証券	1,411,925	1,468,893	56,967	68,105	11,137	1,629,864	1,634,617	4,752	39,410	34,658
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891	992,652	982,408	△10,243	19,772	30,015
株式等	438,399	450,226	11,826	19,073	7,246	637,212	652,208	14,995	19,637	4,642
その他の証券	84,027	92,218	8,191	11,379	3,188	105,706	122,958	17,251	17,693	441
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	92,000	92,000	—	—	—	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,735,582	5,354,848	619,266	637,324	18,058	4,985,908	5,488,526	502,618	556,719	54,101
公社債	2,846,137	3,246,567	400,430	400,599	169	3,020,554	3,327,840	307,285	325,577	18,291
株式	124,577	269,344	144,767	148,281	3,513	132,360	299,639	167,278	167,987	708
外国証券	1,411,925	1,468,893	56,967	68,105	11,137	1,629,864	1,634,617	4,752	39,410	34,658
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891	992,652	982,408	△10,243	19,772	30,015
株式等	438,399	450,226	11,826	19,073	7,246	637,212	652,208	14,995	19,637	4,642
その他の証券	84,027	92,218	8,191	11,379	3,188	105,706	122,958	17,251	17,693	441
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	92,000	92,000	—	—	—	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	638,584	723,972	85,387	624,992	696,323	71,331
公社債	638,584	723,972	85,387	624,992	696,323	71,331
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

区 分	平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,073,784	1,330,927	257,143	1,071,361	1,280,949	209,587
公社債	1,073,784	1,330,927	257,143	1,071,361	1,280,949	209,587
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,767	3,723	△43	163,456	147,068	△16,388
公社債	3,767	3,723	△43	163,456	147,068	△16,388
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末			平成28年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,488,463	2,783,256	294,793	2,087,397	2,363,197	275,800
公社債	1,111,494	1,169,562	58,067	994,075	1,038,733	44,658
株式	95,846	244,127	148,281	119,349	287,337	167,987
外国証券	1,158,358	1,226,463	68,105	850,485	889,895	39,410
その他の証券	51,665	63,044	11,379	75,066	92,759	17,693
買入金銭債権	71,099	80,058	8,958	48,421	54,470	6,049
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	530,983	512,968	△18,014	1,038,700	1,000,987	△37,712
公社債	18,507	18,381	△125	166,668	164,765	△1,903
株式	28,730	25,216	△3,513	13,011	12,302	△708
外国証券	253,567	242,429	△11,137	779,379	744,721	△34,658
その他の証券	32,361	29,173	△3,188	30,640	30,198	△441
買入金銭債権	105,816	105,767	△48	15,999	15,999	—
譲渡性預金	92,000	92,000	—	33,000	33,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,351	1,942
その他有価証券	118,533	114,870
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	15,579	10,376
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	102,953	104,493
合計	119,885	116,812

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387	85,387	—	624,992	696,323	71,331	71,331	—
公社債	638,584	723,972	85,387	85,387	—	624,992	696,323	71,331	71,331	—
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099	257,143	43	1,234,818	1,428,017	193,198	209,587	16,388
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—	1,942	1,942	—	—	—
その他有価証券	3,137,980	3,451,466	313,485	335,889	22,403	3,240,967	3,506,572	265,604	310,512	44,907
公社債	1,130,001	1,187,944	57,942	58,067	125	1,160,744	1,203,499	42,755	44,658	1,903
株式	140,156	284,924	144,767	148,281	3,513	142,737	310,016	167,278	167,987	708
外国証券	1,509,550	1,602,744	93,194	108,631	15,436	1,728,968	1,760,919	31,951	73,719	41,768
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891	992,652	982,408	△10,243	19,772	30,015
株式等	536,023	584,077	48,053	59,599	11,545	736,316	778,511	42,195	53,947	11,752
その他の証券	89,356	98,028	8,671	11,949	3,278	111,097	128,666	17,569	18,096	527
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	92,000	92,000	—	—	—	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,855,467	5,511,441	655,973	678,420	22,446	5,102,720	5,632,855	530,135	591,431	61,296
公社債	2,846,137	3,246,567	400,430	400,599	169	3,020,554	3,327,840	307,285	325,577	18,291
株式	141,508	286,275	144,767	148,281	3,513	144,089	311,368	167,278	167,987	708
外国証券	1,509,550	1,602,744	93,194	108,631	15,436	1,728,968	1,760,919	31,951	73,719	41,768
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891	992,652	982,408	△10,243	19,772	30,015
株式等	536,023	584,077	48,053	59,599	11,545	736,316	778,511	42,195	53,947	11,752
その他の証券	89,356	98,028	8,671	11,949	3,278	111,687	129,257	17,569	18,096	527
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	92,000	92,000	—	—	—	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理するため、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、以下の保険契約に設定した小区分に対応する債券を、責任準備金対応債券に区分しています。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

これらの小区分において、債券と責任準備金のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)が一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

11 金銭の信託の時価情報(会社合計)

a. 運用目的の金銭の信託

平成27年度末・平成28年度末とも有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成27年度末・平成28年度末とも有していません。

12 土地等の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
土地	75,447	104,823	29,375	48,930	19,555	78,843	117,208	38,364	55,368	17,003
借地権	673	146	△ 527	16	543	672	162	△ 510	17	527
合計	76,120	104,969	28,848	48,947	20,098	79,515	117,370	37,854	55,385	17,531

(注)時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

13 デリバティブ取引の時価情報(会社合計)

(1) 定性的情報

① 取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
 - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引
 - ・ 外貨建資産について、為替予約取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
 - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
 - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

② 取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③ 利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
 - II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
 - III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
 - IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引
- また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。
- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
 - ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)
- ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④ リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤ リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥ 定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,253,231	205	1,315,298	247
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,253,231	205	1,315,298	247

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

(2) 定量的情報

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末						平成28年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△1,442	—	—	—	△1,442	—	7,549	—	—	—	7,549
ヘッジ会計非適用分	—	355	—	—	—	355	—	150	—	—	—	150
合計	—	△1,087	—	—	—	△1,087	—	7,700	—	—	—	7,700

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：平成27年度末△1,442百万円、平成28年度末7,549百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

金利関連

平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,270,268	—	△1,149	△1,149	1,332,134	—	7,678	7,678
	(うち米ドル)	985,661	—	6,200	6,200	1,022,971	—	4,980	4,980
	(うちユーロ)	246,507	—	△6,613	△6,613	280,173	—	2,649	2,649
	(うち英ポンド)	34,286	—	△590	△590	21,562	—	332	332
	(うちポーランドズロチ)	—	—	—	—	4,292	—	△61	△61
	(うちメキシコペソ)	3,812	—	△145	△145	3,134	—	△223	△223
	買建	20,546	—	62	62	16,954	—	21	21
	(うち米ドル)	19,334	—	61	61	55	—	0	0
	(うちユーロ)	1,212	—	1	1	16,898	—	21	21
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△1,087				7,700

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

債券関連

平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

その他

平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	95,350	—	293	293	29,606	—	149	149
	(うち米ドル)	83,591	—	640	640	15,527	—	189	189
	(うちユーロ)	11,759	—	△347	△347	14,078	—	△39	△39
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	20,546	—	62	62	399	—	0	0
	(うち米ドル)	19,334	—	61	61	55	—	0	0
	(うちユーロ)	1,212	—	1	1	343	—	0	0
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				355				150

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

債券関連

平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

その他

平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

④ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,174,917	—	△1,442	△1,442	1,302,528	—	7,528	7,528
	(うち米ドル)	902,070	—	5,559	5,559	1,007,444	—	4,791	4,791
	(うちユーロ)	234,748	—	△6,265	△6,265	266,095	—	2,689	2,689
	(うち英ポンド)	34,286	—	△590	△590	21,562	—	332	332
	(うちポーランドズロチ)	—	—	—	—	4,292	—	△61	△61
	(うちメキシコペソ)	3,812	—	△145	△145	3,134	—	△223	△223
	買建	—	—	—	—	16,554	—	20	20
	(うち米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちユーロ)	—	—	—	—	16,554	—	20	20
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△1,442				7,549

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

債券関連

平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

その他

平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

14 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	104,829	105,677
キャピタル収益	23,019	16,852
有価証券売却益	21,287	18,224
為替差益	1,731	—
その他キャピタル収益	—	△1,372
キャピタル費用	18,823	32,719
売買目的有価証券運用損	7,823	587
有価証券売却損	6,540	17,698
有価証券評価損	4,101	853
金融派生商品費用	774	13,335
為替差損	—	244
その他キャピタル費用	△416	—
キャピタル損益 B	4,195	△15,867
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	109,024	89,810
臨時収益	28	124
個別貸倒引当金戻入額	28	124
臨時費用	18,745	7,239
危険準備金繰入額	2,803	3,035
その他臨時費用	15,941	4,203
臨時損益 C	△18,717	△7,114
経常利益 A+B+C	90,307	82,695

(注) 1. 平成27年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額

△416百万円

2. 平成28年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額

1,372百万円

3. 平成27年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額

15,941百万円

4. 平成28年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額

4,203百万円

(ご参考)基礎利益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
基礎収益	912,692	927,454
保険料等収入	748,914	766,336
保険料	747,740	764,993
再保険収入	1,174	1,342
資産運用収益	142,105	135,716
利息及び配当金等収入	136,624	132,370
有価証券償還益	3,198	—
一般貸倒引当金戻入額	20	8
その他運用収益	2,262	2,335
特別勘定資産運用益	—	1,002
その他経常収益	21,671	24,029
年金特約取扱受入金	14,628	17,492
保険金据置受入金	1,538	1,258
支払備金戻入額	1,349	—
その他	4,155	5,278
その他基礎収益	—	1,372
基礎費用	807,862	821,776
保険金等支払金	502,896	484,881
保険金	152,283	145,003
年金	48,171	50,810
給付金	79,265	72,948
解約返戻金	204,760	205,837
その他返戻金	16,209	7,949
再保険料	2,205	2,332
責任準備金等繰入額	162,611	197,530
支払備金繰入額	—	1,510
責任準備金繰入額	162,563	195,997
契約者配当金積立利息繰入額	48	22
資産運用費用	15,203	15,524
支払利息	32	26
賃貸用不動産等減価償却費	2,658	2,461
その他運用費用	12,038	13,036
特別勘定資産運用損	472	—
事業費	102,531	103,099
その他経常費用	24,203	20,739
保険金据置支払金	3,034	2,697
税金	8,254	8,414
減価償却費	3,903	4,146
退職給付引当金繰入額	7,183	3,769
その他	1,827	1,710
その他基礎費用	416	—
基礎利益	104,829	105,677

平成28年度の業績

お客さま満足の上に向けた取り組み

大同生命のCSR

経営管理体制

会社の概要

データ編

15 計算書類等について会社法に基づく会計監査人の監査を受けている場合にはその旨

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成28年度の計算書類等について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

16 財務諸表について金融商品取引法に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

該当事項はありません。

17 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

18 平成28年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号および第3号の規定に基づき、将来収支分析を用いて保険計理人の確認を行っています。将来収支分析については、金融庁長官が認定した基準（公益社団法人日本アクチュアリー会の定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」）に定める金利シナリオ等の基本シナリオに基づいて実施する他、第三分野保険については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステストおよび平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストに基づいて、責任準備金の十分な積立水準を確保しています。具体的には、ストレステストの告示に従い、過去の保険事故発生率の推移等から保険事故発生率が悪化する不確実性を考慮して、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることを全ての保険契約区分で確認しており、負債十分性テストが必要となる保険契約区分はないという結果になっています。

（用語説明）

「保険計理人の確認」

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選任し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役に提出することとされています。確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか
2. 契約者配当又は社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか
3. 財産の状況に関し、
 - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準に足りているかどうか
 - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか

「将来収支分析」

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1.責任準備金積立の確認、3.財産の状況に関する確認については、その確認にあたり保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

「金利シナリオ」

将来収支分析を行うにあたり、将来の収支予測を行うため将来の運用環境の前提を設定する必要があります。将来の金利水準の前提を「金利シナリオ」といいます。

「基本シナリオ」

将来収支分析で将来の収支予測を行うためには、金利以外にも新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。公益社団法人日本アクチュアリー会の定めた「生命保険会社の保険計理人の実務基準」で示されている方法に則り設定する前提を「基本シナリオ」といいます。なお、保険計理人が「基本シナリオ」に基づき将来収支分析を行うことが適当ではないと判断した場合には、他の合理的で客観性のあるシナリオを用いることができるものとされています。

「第三分野保険のストレステスト」

平成10年大蔵省告示第231号に定められており、第三分野の保険について、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることを確認します。不足額があれば危険準備金として積み立てることとされています。

「第三分野保険の負債十分性テスト」

平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定められており、第三分野保険について、ストレステストの結果、予定事故発生率が十分なリスク（99.0%）をカバーしていないという結果となった保険契約の区分について、保険料積立金が通常の予測の範囲内のリスク（97.7%）をカバーしているかを確認します。不足額があれば保険料積立金として積み立てることとされています。

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1 保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,743,080	102.0	354,941	101.2	1,809,591	103.8	365,380	102.9
死亡保険	1,643,912	102.7	350,785	101.3	1,715,732	104.4	361,440	103.0
生死混合保険	98,523	93.2	4,110	93.0	93,474	94.9	3,902	95.0
生存保険	645	61.7	45	79.6	385	59.7	37	81.2
個人年金保険	167,711	99.1	12,958	99.2	167,936	100.1	12,875	99.4
団体保険	10,522,819	97.6	69,961	94.0	10,245,161	97.4	68,192	97.5
団体年金保険	3,952,920	100.3	7,579	96.0	3,988,640	100.9	7,333	96.8
財形保険	2,075	96.9	23	101.8	2,065	99.5	23	99.6
財形年金保険	690	95.8	15	94.2	662	95.9	14	93.9
医療保障保険	92,662	63.8	0	70.1	89,489	96.6	0	94.9
就業不能保障保険	10,656	104.0	1	104.2	11,231	105.4	2	104.6

(注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額です。
 3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金額です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、保有契約高には計上していません。)

(単位：件、億円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険+個人年金保険の小計	1,910,791	101.8	392,059	102.7	1,977,527	103.5	409,922	104.6
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフ	115,414	139.3	24,158	136.9	156,489	135.6	31,666	131.1

2 新契約高

①新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成27年度				平成28年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	184,150	106.4	35,000	103.5	215,769	117.2	41,499	118.6
死亡保険	177,513	107.0	34,719	103.5	209,207	117.9	41,223	118.7
生死混合保険	6,637	92.6	281	99.1	6,562	98.9	275	97.8
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	4,833	99.7	383	96.6	6,280	129.9	466	121.5
団体保険	43,625	306.5	91	273.7	14,853	34.0	37	41.2
団体年金保険	—	—	0	—	—	—	0	499.9
財形保険	48	84.2	0	1,098.6	70	145.8	0	24.8
財形年金保険	6	300.0	0	128.4	12	200.0	0	249.5
医療保障保険	2	200.0	0	180.0	4	200.0	0	188.9
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 転換契約は含めていません。
 7. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、新契約高には計上していません。)

(単位：件、億円、%)

区 分	平成27年度				平成28年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険+個人年金保険の小計	188,983	106.2	43,250	106.0	222,049	117.5	51,314	118.6
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフ	38,599	131.3	7,866	119.7	49,647	128.6	9,349	118.9

②新契約高(個人保険および個人年金保険、転換による純増加を含む)

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度				平成28年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	185,527	3,490,558	3,500,092	△9,534	216,729	4,139,625	4,149,924	△10,299
死亡保険	178,890	3,462,382	3,471,906	△9,524	210,167	4,112,119	4,122,366	△10,246
生死混合保険	6,637	28,175	28,185	△9	6,562	27,505	27,558	△53
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	4,834	38,374	38,369	4	6,280	46,603	46,603	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、新契約高には計上していません。)

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度				平成28年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険+個人年金保険の小計	190,361	4,315,542	4,325,071	△9,529	223,009	5,121,169	5,131,468	△10,299
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフ	38,599	786,609	786,609	—	49,647	934,940	934,940	—

3 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位: 件、百万円、%)

区 分	平成28年度新契約				平成28年度末保有契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
死亡保険	209,207	97.0	4,122,366	99.3	1,715,732	94.8	36,144,073	98.9
定期保険	106,543	49.4	3,284,989	79.2	1,104,165	61.0	29,937,339	81.9
逓増定期保険	3,530	1.6	82,532	2.0	18,453	1.0	552,666	1.5
逓減定期保険	1,070	0.5	65,429	1.6	20,618	1.1	740,676	2.0
重大疾病保障定期保険	—	—	—	—	17,412	1.0	89,514	0.2
重度障がい保障定期保険	—	—	—	—	2,158	0.1	10,589	0.0
年金払定期保険	—	—	—	—	346	0.0	9,373	0.0
定期保険(告知扱型)	—	—	—	—	2,480	0.1	4,531	0.0
定期保険(生活障がい保障型)	4,989	2.3	577,465	13.9	34,420	1.9	3,254,440	8.9
定期保険(利率変動型)	—	—	—	—	423	0.0	33,018	0.1
介護収入保障保険	2,515	1.2	88,870	2.1	3,559	0.2	122,221	0.3
終身保険	423	0.2	7,002	0.2	105,760	5.8	1,036,766	2.8
逓増終身保険	1,922	0.9	16,077	0.4	12,108	0.7	103,990	0.3
重大疾病保障終身保険	—	—	—	—	3,708	0.2	17,351	0.0
重度障がい保障終身保険	—	—	—	—	225	0.0	1,112	0.0
連生終身保険	—	—	—	—	509	0.0	18,702	0.1
告知扱終身保険	—	—	—	—	76	0.0	239	0.0
変額保険(終身型)	—	—	—	—	5,833	0.3	44,562	0.1
医療保険	38,568	17.9	—	—	226,990	12.5	15,782	0.0
重大疾病保障保険	25,005	11.6	—	—	110,240	6.1	—	—
就業障がい保障保険	16,447	7.6	—	—	33,652	1.9	—	—
無配当終身介護保障保険	8,195	3.8	—	—	12,597	0.7	—	—
定期特約	—	—	—	—	(18,830)	—	151,192	0.4
生死混合保険	6,562	3.0	27,558	0.7	93,474	5.2	390,258	1.1
養老保険	6,562	3.0	27,558	0.7	88,373	4.9	359,570	1.0
定期付養老保険	—	—	—	—	—	—	6,674	0.0
変額保険(有期型)	—	—	—	—	40	0.0	90	0.0
育英年金付こども保険	—	—	—	—	4,956	0.3	23,713	0.1
その他	—	—	—	—	105	0.0	209	0.0
生存保険	—	—	—	—	385	0.0	3,727	0.0
こども保険	—	—	—	—	—	—	—	—
貯蓄保険	—	—	—	—	22	0.0	119	0.0
終身介護保障保険	—	—	—	—	363	0.0	3,607	0.0
計	215,769	100.0	4,149,924	100.0	1,809,591	100.0	36,538,059	100.0

(注)新契約に転換契約は含めていません。

(単位: 件、百万円)

区 分	平成28年度新契約		平成28年度末保有契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
増額配当付年金保険	—	—	117	145
個人年金保険	6,280	46,603	164,913	1,245,659
個人変額年金保険	—	—	489	3,904
個人保険年金特約	—	—	17	341
年金支払特約	—	—	2,286	36,931
年金支払特則	—	—	1	22
保障内容移行特約	—	—	113	576
計	6,280	46,603	167,936	1,287,581
団体定期保険	—	—	1,682,775	1,662,061
総合福祉団体定期保険	14,853	3,786	979,867	1,099,582
団体信用生命保険	—	—	7,578,858	4,028,889
消費者信用団体生命保険	—	—	—	—
団体終身保険	—	—	334	1,220
心身障がい者扶養者生命保険	—	—	(45,239)	27,100
年金特約	—	—	3,327	441
計	14,853	3,786	10,245,161	6,819,295

(単位：件、百万円)

	区 分	平成28年度新契約		平成28年度末保有契約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
団体年金保険	企業年金保険	—	—	—	—
	新企業年金保険	—	—	3,797,122	257,049
	拠出型企業年金保険	—	—	191,518	434,076
	厚生年金基金保険	—	—	—	—
	国民年金基金保険	—	—	—	1,058
	団体生存保険	—	—	—	—
	確定拠出年金保険	—	0	—	5,340
	確定給付企業年金	—	—	—	35,807
	計	—	0	3,988,640	733,332
財形保険	財形貯蓄保険	58	2	623	2,014
	財形住宅貯蓄積立保険	12	0	101	289
	財形給付金保険	—	—	1,341	69
	計	70	2	2,065	2,372
財形年金保険	財形年金保険	—	—	20	52
	財形年金積立保険	12	0	642	1,407
	計	12	0	662	1,459
医療保障保険	個人型	4	0	53	0
	団体型	—	—	89,436	22
	計	4	0	89,489	22
就業不能保険	就業不能保障保険	—	—	—	—
	団体就業不能保険	—	—	11,231	206
	計	—	—	11,231	206
受再保険		—	—	—	—

(注) 1. 定期特約・心身障がい者扶養者生命保険の件数は計に含めていません。

2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

3. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約については年金開始時における年金原資、年金開始後契約については責任準備金額です。

4. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の新契約金額は、第1回保険料、保有金額は責任準備金額です。

5. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

4 年換算保険料

①新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	76,959	100.5	91,847	119.3
個人年金保険	1,520	92.9	1,881	123.7
合計	78,479	100.4	93,728	119.4
うち医療保障・生前給付保障等	13,044	115.3	15,121	115.9

②保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	642,696	104.2	683,150	106.3
個人年金保険	63,049	102.5	64,658	102.6
合計	705,746	104.0	747,808	106.0
うち医療保障・生前給付保障等	76,132	111.2	85,363	112.1

(注) 1. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。なお、新契約には転換純増加を含めています。

2. うち医療保障・生前給付保障等は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

5 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成27年度末	平成28年度末
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	35,489,580	36,534,332
		個人年金保険	8,931	8,352
		団体保険	6,995,624	6,818,853
		団体年金保険	—	—
		その他共計	42,494,136	43,361,537
	災害死亡	個人保険	(3,766,272)	(3,800,153)
		個人年金保険	(6,603)	(5,918)
		団体保険	(709,870)	(666,869)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,482,746)	(4,472,942)
	その他の条件付死亡	個人保険	(1,725)	(1,545)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(19,251)	(10,838)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(20,976)	(12,384)
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	4,592	3,727
		個人年金保険	993,482	978,468
		団体保険	4	9
		団体年金保険	—	—
		その他共計	998,631	982,714
	年金	個人保険	(313)	(298)
		個人年金保険	(171,475)	(171,864)
		団体保険	(79)	(72)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(172,002)	(172,362)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	293,482	300,761
		団体保険	495	432
		団体年金保険	757,910	733,332
		その他共計	1,055,275	1,037,848
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(4,018)	(4,081)
		個人年金保険	(16)	(15)
		団体保険	(952)	(890)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(5,010)	(5,009)
	疾病入院	個人保険	(4,117)	(4,216)
		個人年金保険	(16)	(15)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,157)	(4,253)
	その他の条件付入院	個人保険	(1,786)	(1,225)
		個人年金保険	(11)	(10)
		団体保険	(14)	(14)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,813)	(1,250)

- (注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成27年度末	平成28年度末
障がい保障	個人保険	142,649	133,750
	個人年金保険	777	751
	団体保険	525,733	484,805
	団体年金保険	—	—
	その他共計	669,159	619,306
手術保障	個人保険	592,599	590,342
	個人年金保険	3,299	3,102
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	595,898	593,444

6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成27年度末	平成28年度末
死亡保険	終身保険	1,190,757	1,178,163
	定期保険	33,653,869	34,754,372
	その他共計	35,078,570	36,144,073
生死混合保険	養老保険	375,793	359,780
	定期付養老保険	7,359	6,674
	その他共計	411,010	390,258
生存保険	こども保険	—	—
	貯蓄保険	710	119
	終身介護保障保険	3,882	3,607
	計	4,592	3,727
年金保険	個人年金保険	1,295,896	1,287,581
災害・疾病関係特約	災害割増特約	3,589,653	3,342,778
	入院特約	1,529	1,352
	生活習慣病入院特約	928	817
	女性疾病入院特約	272	245
	通院特約	137	122

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び定期特約の死亡保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。

2. 入院(通院)特約の金額は、入院(通院)給付日額を表します。

3. 生活習慣病入院特約には成人病入院特約を含めています。

7 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	1,708,080	35,086,059	1,743,080	35,494,173
新契約	184,150	3,500,092	215,769	4,149,924
更新	52,591	749,997	55,095	720,207
復活	1,681	22,200	1,544	21,343
保険金額の増加	—	31,059	—	25,505
転換による増加	1,377	33,280	960	21,439
その他の増加	8,821	96,794	6,388	86,703
死亡	6,677	109,259	6,463	104,867
満期	73,164	1,032,830	74,618	986,387
保険金額の減少	—	383,284	—	380,252
転換による減少	1,432	42,814	1,022	31,739
解約	115,502	2,193,762	116,775	2,224,366
失効	6,993	131,671	6,833	121,476
その他の減少	9,852	131,687	7,534	132,149
年末現在	1,743,080	35,494,173	1,809,591	36,538,059
(増加率)	(2.0)	(1.2)	(3.8)	(2.9)
純増加	35,000	408,114	66,511	1,043,885
(増加率)	(48.1)	(20.9)	(90.0)	(155.8)

(注) 金額は、死亡保険・生死混合保険・生存保険の主要保障部分の数値を合計したものです。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	169,292	1,306,308	167,711	1,295,896
新契約	4,833	38,369	6,280	46,603
復活	94	466	85	465
金額の増加	—	218	—	184
転換による増加	1	4	0	0
その他の増加	5,007	46,261	5,158	52,255
死亡	624	4,896	572	4,251
支払満了	1,965	—	2,201	—
金額の減少	—	1,715	—	1,717
転換による減少	0	0	0	0
解約	3,792	31,616	3,294	25,902
失効	182	1,164	160	1,008
その他の減少	4,953	41,305	5,071	43,335
年末現在	167,711	1,295,896	167,936	1,287,581
(増加率)	(△0.9)	(△0.8)	(0.1)	(△0.6)
純増加	△1,581	△10,411	225	△8,315
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注)金額は年金開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計を表します。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	10,778,266	7,445,164	10,522,819	6,996,124
新契約	43,625	9,183	14,853	3,786
更新	2,698,019	2,927,298	2,669,796	2,790,158
復活	—	—	—	—
中途加入	650,909	466,547	748,462	583,013
保険金額の増加	—	44,801	—	125,498
その他の増加	350	984	1,752	1,493
死亡	28,529	13,187	27,310	12,615
満期	2,736,306	3,005,298	2,716,448	2,880,805
脱退	868,777	416,505	965,434	449,677
保険金額の減少	—	455,394	—	335,739
解約	14,540	7,086	3,154	1,826
失効	—	—	—	—
その他の減少	198	299	175	39
年末現在	10,522,819	6,996,124	10,245,161	6,819,295
(増加率)	(△2.4)	(△6.0)	(△2.6)	(△2.5)
純増加	△255,447	△449,039	△277,658	△176,829
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は死亡保険・年金特約の主要保障金額の合計を表します。

2. 件数は被保険者数を表します。

④団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	3,940,453	789,162	3,952,920	757,910
新契約	—	0	—	0
年金支払	316,429	9,463	291,771	8,960
一時金支払	327,043	57,978	314,440	53,465
解約	9,061	761	535	3,225
年末現在	3,952,920	757,910	3,988,640	733,332
(増加率)	(0.3)	(△4.0)	(0.9)	(△3.2)
純増加	12,467	△31,251	35,720	△24,578
(増加率)	(—)	(—)	(186.5)	(—)

(注) 1. 「年始現在」、「年末現在」の金額は各時点の責任準備金の額を表します。

2. 「新契約」の金額は、第1回収入保険料です。

3. 件数は被保険者数を表します。

8 平成28年度にお支払した契約者配当

①個人保険・個人年金保険

- ・利差配当は、予定利率2%超の個人保険及び個人年金保険について責任準備金1万円につき5円引き上げました。ただし、一時払の保険契約(一部の契約は除きます)及び予定利率2%以下の個人保険は、前年度配当率を据え置きました。
- ・死差配当、費差配当及び消滅時配当は、前年度配当率を据え置きました。

②団体保険

- ・利差配当は、個人保険・個人年金保険と同様の取り扱いとしました。
- ・死差配当及び費差配当は、前年度配当率を据え置きました。

③団体年金保険

- ・利差配当は、責任準備金に対して0.05%の配当を実施しました。
- ・死差配当は、据え置きました。

④財形保険

- ・種類に応じ、責任準備金に対して0～0.55%の配当を実施しました。

平成28年度にお支払した契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳加入、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度 (契約年度)	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]
平成25年度	3年	(637,200円) 61,992円
平成23年度	5年	(636,000円) 60,792円
平成21年度	7年	(636,000円) 60,792円
平成18年度	[満期] 10年	(660,000円) 52,980円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当金は、年額を示します。

3. 更新年度(契約年度)が平成18年度のものは、契約年度が平成18年度の新契約を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]
平成18年度	10年	(981,000円) 19,000円
平成13年度	15年	(921,200円) 46,000円
平成 8年度	20年	(890,400円) 40,000円
平成 3年度	25年	(845,600円) 0円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

9 平成29年度にお支払する契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きます。また、団体年金保険の保険契約に対しては、運用関係配当を実施します。その結果、平成28年度の契約者配当準備金繰入額は13,636百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額13,636百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額29,152百万円の100分の47に当たります^(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益を含めています。

(2) 平成29年度にお支払する契約者配当金

①個人保険・個人年金保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

②団体保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

③団体年金保険

- ・責任準備金に対して0.05%の配当を実施します。
- ・死差配当は、据え置きます。

④財形保険

- ・種類に応じ、責任準備金に対して0～0.55%の配当を実施します。

平成29年度にお支払する契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳加入、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度 (契約年度)	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]
平成26年度	3年	(637,200円) 61,992円
平成24年度	5年	(636,000円) 60,792円
平成22年度	7年	(636,000円) 60,792円
平成19年度	[満期] 10年	(636,000円) 71,280円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当金は、年額を示します。

3. 更新年度(契約年度)が平成19年度のものは、契約年度が平成19年度の更新契約を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]
平成19年度	10年	(887,800円) 7,000円
平成14年度	15年	(953,400円) 46,000円
平成 9年度	20年	(890,400円) 40,000円
平成 4年度	25年	(845,600円) 0円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

保険契約に関する指標等

1 解約失効高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
個人保険	2,325,433	2,345,842
個人年金保険	32,780	26,911
計	2,358,214	2,372,753
団体保険	7,086	1,826

2 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
個人保険	1.2	2.9
個人年金保険	△0.8	△0.6
計	1.1	2.8
団体保険	△6.0	△2.5
団体年金保険	△4.0	△3.2

3 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度
新契約平均保険金	19,006	19,233
保有契約平均保険金	20,362	20,191

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含めていません。

4 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
個人保険	9.98	11.69
個人年金保険	3.73	4.65
計	9.80	11.50
団体保険	0.12	0.05

(注)転換契約は含みません。個人年金保険は年金支払開始前契約に対する率です。

5 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
個人保険	7.50	7.47
個人年金保険	3.31	2.81
計	7.38	7.34
団体保険	5.61	3.03

(注)解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。

(ご参考)

個人保険および個人年金について、解約失効高を単純に年度始保有契約高で割った解約失効率は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
解約失効率	6.48	6.45

6 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度
平均保険料	267,789	278,055

(注) 1. 転換契約は含めていません。
2. 平均保険料は年換算した数値です。

7 個人保険平均予定利率

(単位:%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
平均予定利率	2.10	2.01

(注)個人保険には、個人年金保険を含めています。

8 死亡率(個人保険主契約)

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度
件数率	3.86	3.63
金額率	3.09	2.91

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

9 特約発生率(個人保険)

(単位:%)

区 分		平成27年度	平成28年度
災害死亡保障契約	件数率	0.244	0.264
	金額率	0.264	0.252
障がい保障契約	件数率	0.487	0.528
	金額率	0.128	0.139
災害入院保障契約	件数率	5.841	5.671
	金額率	129.5	116.2
疾病入院保障契約	件数率	66.204	67.917
	金額率	480.1	414.6
成人病入院保障契約	件数率	58.030	58.121
	金額率	1,070.2	1,015.7
疾病・傷害手術保障契約	件数率	45.575	45.131

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

10 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度
事業費率	13.7	13.5

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

区 分	平成27年度	平成28年度
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	5	5

12 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	100.0	100.0

13 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	平成27年度	平成28年度
AA-	88.3	86.3
A+	6.3	8.4
A-	5.4	5.3

(注)格付は各年度末時点のスタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

14 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
未だ収受していない再保険金の額	459	262

15 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%、百万円)

区 分		比 率	分 子	分 母
平成27年度	第三分野発生率	26.0	18,769	72,311
	医療(疾病)	37.6	13,172	35,011
	がん	56.7	248	437
	介護	0.1	6	4,833
	その他	16.7	5,342	32,029
平成28年度	第三分野発生率	23.0	18,587	80,747
	医療(疾病)	36.0	12,374	34,337
	がん	58.4	241	413
	介護	1.0	64	6,313
	その他	14.9	5,907	39,683

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病)：医療保険、入院特約、成人病入院特約等。

②がん：がん医療保険、がん入院特約、がん割増特約。

③介護：終身介護保障保険、無配当歳満期定期保険(生活障がい保障型)(生活障がい保険金部分)等。

④その他：重大疾病保障保険、就業障がい保障保険等。

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金・給付金支払に係る事業費等} \} \div [(\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2]$$

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成27年度末	平成28年度末
保 険 金	死亡保険金	21,068	19,491
	災害保険金	339	246
	高度障がい保険金	5,555	6,067
	満期保険金	612	484
	その他	70	94
	小計	27,646	26,385
年金		270	251
給付金		3,007	2,769
解約返戻金		7,367	10,290
その他共計		38,604	40,115

2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成27年度末	平成28年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	3,646,474	3,863,247
	(一般勘定)	(3,629,775)	(3,846,841)
	(特別勘定)	(16,699)	(16,406)
	個人年金保険	714,923	723,025
	(一般勘定)	(710,827)	(721,058)
	(特別勘定)	(4,095)	(1,967)
	団体保険	11,381	11,379
	(一般勘定)	(11,381)	(11,379)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	757,740	733,165
	(一般勘定)	(757,740)	(733,165)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	4,039	3,942
	(一般勘定)	(4,039)	(3,942)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	小計	5,134,559	5,334,761
	(一般勘定)	(5,113,764)	(5,316,387)
	(特別勘定)	(20,795)	(18,373)
危険準備金		65,809	68,845
合計		5,200,368	5,403,606
(一般勘定)		(5,179,573)	(5,385,232)
(特別勘定)		(20,795)	(18,373)

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
保険料積立金	4,969,689	5,151,717
未経過保険料	164,869	183,043
払戻積立金	—	—
危険準備金	65,809	68,845
合計	5,200,368	5,403,606

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		平成27年度末	平成28年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同 左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同 左
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含めていません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

5 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	7,868	4.00～5.00
1981年度～1985年度	28,232	1.50～5.00
1986年度～1990年度	282,177	1.50～5.50
1991年度～1995年度	523,248	1.50～5.50
1996年度～2000年度	501,725	1.50～2.75
2001年度～2005年度	894,207	1.00～1.50
2006年度～2010年度	1,139,982	1.10～1.50
2011年度	229,484	1.35～1.50
2012年度	247,204	1.00～1.50
2013年度	211,113	1.00～1.50
2014年度	244,466	0.50～1.00
2015年度	156,050	0.35～1.00
2016年度	102,136	0.25～1.00
一般勘定計	4,567,899	—
特別勘定	18,373	
責任準備金合計	4,586,273	

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金は除く)を記載しています。
 2. 予定利率は、各契約年度別の責任準備金の計算に使用している主な予定利率を記載しています。

6 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
責任準備金残高(一般勘定)	415	143

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
 2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式			平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式
計算の基礎となる係数	予定死亡率		平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率		年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	期待収益率		年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	ポラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式	18.4%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		邦貨建債券	3.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外国株式	18.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外貨建債券	12.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	予定解約率		特別勘定の残高:基本保険金の水準と経過年数により0～8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)

7 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度							平成28年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
当期首現在高	51,883	1,347	11,817	925	36	101	66,112	48,303	1,499	11,766	513	34	71	62,188
利息による増加	46	1	0	—	0	—	48	21	0	0	—	0	—	22
配当金支払による減少	7,168	155	9,512	868	7	78	17,791	7,111	148	10,045	474	7	85	17,871
その他による増加	50	0	△0	△0	0	△18	31	△66	△0	△10	0	0	18	△58
当期繰入額	3,492	305	9,461	456	5	67	13,788	3,261	373	9,471	463	4	61	13,636
当期末現在高	48,303	1,499	11,766	513	34	71	62,188	44,409	1,724	11,182	503	31	66	57,917
	(37,902)	(1,185)	(269)	(—)	(29)	(—)	(39,386)	(34,343)	(1,348)	(261)	(—)	(26)	(—)	(35,979)

(注) 1. ()内はうち積立配当金額です。
 2. 「その他による増加」の「△」は減少を表します。

8 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成27年度			平成28年度			計上の理由 および算定方法
		当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	85	65	△20	65	57	△8	会計方針に 記載済につき記載省略
	個別貸倒引当金	351	321	△29	321	195	△126	同上
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与引当金		65	66	1	66	73	6	会計方針に 記載済につき記載省略
退職給付引当金		17,447	21,830	4,383	21,830	21,800	△30	同上
価格変動準備金		77,108	79,655	2,547	79,655	90,465	10,809	同上

9 特定海外債権引当勘定の状況

平成27年度末、平成28年度末とも残高はありません。

10 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		110,000	—	—	110,000	
うち既発行株式	普通株式	(2,900,000株)	—	—	(2,900,000株)	
		110,000	—	—	110,000	
	計	110,000	—	—	110,000	
資本剰余金						
	資本準備金	35,054	—	—	35,054	
	計	35,054	—	—	35,054	

11 保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
個人保険	645,026	668,410
（うち一時払）	(30,512)	(16,483)
（うち年払）	(226,442)	(255,213)
（うち半年払）	(545)	(549)
（うち月払）	(387,526)	(396,163)
個人年金保険	30,800	30,603
（うち一時払）	(50)	(64)
（うち年払）	(5,831)	(6,255)
（うち半年払）	(88)	(83)
（うち月払）	(24,830)	(24,199)
団体保険	26,523	25,288
団体年金保険	44,392	39,702
その他共計	747,740	764,993

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	105,495
	次年度以降保険料	570,331
	小計	675,827
団体保険	初年度保険料	34
	次年度以降保険料	26,489
	小計	26,523
団体年金保険	初年度保険料	5
	次年度以降保険料	44,386
	小計	44,392
その他共計	初年度保険料	105,566
	次年度以降保険料	642,174
	合計	747,740
	(増加率)	(△5.6)

12 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 合計	平成28年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡保険金	112,894	108,595	96,964	20	11,606	—	—	4
災害保険金	1,043	936	872	—	64	—	—	—
高度障がい保険金	13,501	13,526	12,450	—	1,076	—	—	0
満期保険金	24,735	21,830	21,750	2	—	—	77	—
その他	108	115	—	—	—	—	—	115
合計	152,283	145,003	132,037	22	12,746	—	77	119

13 年金明細表

(単位：百万円)

平成27年度 合計	平成28年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
48,171	50,810	43	41,580	86	8,960	139	—

14 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 合計	平成28年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡給付金	1,101	1,346	14	1,326	6	—	0	—
入院給付金	6,478	6,016	5,914	21	71	—	—	9
手術給付金	5,412	5,337	5,307	29	—	—	—	—
障がい給付金	174	158	129	6	21	—	—	—
生存給付金	910	845	838	—	—	—	7	—
その他	65,189	59,243	316	5,444	8	53,465	0	7
合計	79,265	72,948	12,521	6,828	107	53,465	7	17

15 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

平成27年度 合計	平成28年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
204,760	205,837	196,207	9,139	—	254	236	—

16 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度					平成28年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	54,499	1,639	34,129	20,369	62.6	53,833	1,750	34,201	19,631	63.5
建物	50,214	1,177	31,852	18,362	63.4	49,601	1,248	31,637	17,964	63.8
リース資産	1,346	291	545	801	40.5	1,204	329	732	471	60.8
その他の有形固定資産	2,938	169	1,732	1,206	59.0	3,027	172	1,831	1,196	60.5
無形固定資産	12,610	2,209	5,106	7,503	40.5	14,888	2,344	6,319	8,568	42.4
その他	931	54	476	455	51.2	878	52	465	413	53.0
合計	68,041	3,903	39,712	28,328	58.4	69,599	4,146	40,986	28,613	58.9

17 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
営業活動費	27,218	28,414
営業職員経費	13,450	13,784
募集代理店経費	13,459	14,291
選択経費	308	338
営業管理費	18,291	18,487
募集機関管理費	17,560	17,236
広告宣伝費	731	1,251
一般管理費	57,021	56,198
人件費	17,659	17,575
物件費	38,482	37,822
(寄付・協賛金・諸会費)	(57)	(55)
負担金	879	800
合計	102,531	103,099

(注) 1. 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費です。

2. 物件費の主なものは、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費です。

3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金です。

18 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
国税	5,058	5,074
消費税	4,325	4,326
地方法人特別税	669	689
印紙税	54	56
登録免許税	8	1
その他の国税	0	0
地方税	3,196	3,340
地方消費税	1,166	1,167
法人事業税	1,603	1,651
固定資産税	311	337
不動産取得税	1	69
事業所税	93	87
償却資産税	20	25
その他の地方税	0	0
合計	8,254	8,414

19 リース取引

〔通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引〕

平成27年度、平成28年度とも重要性が乏しいため、記載を省略しています。

20 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
平成27年度末	リース債務	351	423	306	110	—	1,191
平成28年度末	リース債務	278	367	178	—	—	824

資産関係

1 資産の運用状況(一般勘定)

①運用環境

【各種金融指標】

		平成27年度末	平成28年度末
国内債券	10年国債利回り	△0.03%	0.07%
	20年国債利回り	0.45%	0.64%
	30年国債利回り	0.54%	0.85%
国内株式	日経平均株価	16,758円	18,909円
外国債券	米国10年国債利回り	1.77%	2.39%
外国株式	S&P 500指数	2,059.74	2,362.72
為 替	円/ドル	112.68円	112.19円
	円/ユーロ	127.70円	119.79円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

③運用実績の概況

平成28年度末の一般勘定資産は、1,485億円増加し6兆2,790億円(平成27年度末6兆1,304億円)となりました(以下、括弧内は平成27年度の数値)。

平成28年度は、国内金利が低位で推移したため、国債への投資を抑制し、地方債・社債等への取り組みを強化しました。また、外貨建債券(外国証券)への投資を拡大しました。

平成28年度末の主な資産構成は、公社債48.8%(47.4%)、株式5.0%(4.7%)、外国証券28.2%(27.0%)、その他の証券2.1%(1.6%)、貸付金7.6%(7.6%)となりました。

平成28年度の資産運用関係収支は、1,048億円(1,311億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入1,323億円(1,366億円)、有価証券売却益182億円(212億円)、有価証券売却損176億円(65億円)、金融派生商品費用133億円(7億円)、売買目的有価証券運用損5億円(78億円)、その他運用費用130億円(120億円)等となりました。

2 ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	307,777	5.0	209,676	3.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	187,117	3.1	76,203	1.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,946,645	80.7	5,273,177	84.0
公社債	2,904,079	47.4	3,063,309	48.8
株式	286,275	4.7	311,368	5.0
外国証券	1,658,261	27.0	1,769,242	28.2
公社債	1,018,667	16.6	982,408	15.6
株式等	639,594	10.4	786,833	12.5
その他の証券	98,028	1.6	129,257	2.1
貸付金	464,892	7.6	480,201	7.6
保険約款貸付	76,139	1.2	73,804	1.2
一般貸付	388,752	6.3	406,396	6.5
不動産	126,987	2.1	131,768	2.1
繰延税金資産	—	—	20,062	0.3
その他	97,435	1.6	88,187	1.4
貸倒引当金	△387	△0.0	△252	△0.0
合計	6,130,468	100.0	6,279,023	100.0
うち外貨建資産	1,570,760	25.6	1,708,228	27.2

②資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	111,802	△98,101
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△56,263	△110,914
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	117,352	326,532
公社債	586	159,230
株式	7,503	25,092
外国証券	80,202	110,980
公社債	116,310	△36,258
株式等	△36,107	147,238
その他の証券	29,060	31,228
貸付金	△27,205	15,309
保険約款貸付	△1,095	△2,334
一般貸付	△26,109	17,643
不動産	1,054	4,781
繰延税金資産	—	20,062
その他	29,200	△9,247
貸倒引当金	49	134
合計	175,991	148,555
うち外貨建資産	130,241	137,467

3 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	0.09	0.02
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.09	1.49
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.59	1.93
公社債	1.64	1.52
株式	5.17	5.52
外国証券	4.07	2.31
その他の証券	4.42	2.54
貸付金	1.72	1.58
うち一般貸付	1.35	1.20
不動産	1.69	1.91
一般勘定計	2.29	1.76
うち株式以外	2.23	1.67
うち海外投融資	3.86	2.20

②日々平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	202,842	260,309
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	207,800	109,657
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,564,344	4,842,027
公社債	2,839,439	2,960,347
株式	124,067	142,988
外国証券	1,528,477	1,644,983
その他の証券	72,360	93,709
貸付金	480,180	470,010
うち一般貸付	404,005	395,223
不動産	126,968	125,962
一般勘定計	5,717,753	5,949,351
うち株式以外	5,593,685	5,806,362
うち海外投融資	1,620,871	1,742,475

(注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

4 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	136,624	132,370
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	21,287	18,224
有価証券償還益	3,198	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,731	—
貸倒引当金戻入額	48	132
その他運用収益	2,262	2,335
合計	165,153	153,063

5 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払利息	32	26
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	7,823	587
有価証券売却損	6,540	17,698
有価証券評価損	4,101	853
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	774	13,335
為替差損	—	244
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,658	2,461
その他運用費用	12,038	13,036
合計	33,970	48,244

6 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
資産運用関係収支	131,182	104,818

7 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
預貯金利息	1,137	1,218
有価証券利息・配当金	117,588	114,683
公社債利息	44,384	45,428
株式配当金	6,114	6,493
外国証券利息配当金	64,072	59,905
貸付金利息	8,221	7,296
不動産賃貸料	7,320	7,471
その他共計	136,624	132,370

8 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
国債等債券	7	7
株式等	2,539	5,874
外国証券	18,740	12,342
その他共計	21,287	18,224

9 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
国債等債券	—	—
株式等	986	4,431
外国証券	5,554	13,266
その他共計	6,540	17,698

10 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
国債等債券	—	—
株式等	47	—
外国証券	3,533	751
その他共計	4,101	853

11 貸付金償却額(一般勘定)

平成27年度末、平成28年度末とも該当はありません。

12 商品有価証券明細表(一般勘定)

平成27年度末、平成28年度末とも残高はありません。

13 商品有価証券売買高(一般勘定)

平成27年度、平成28年度とも売買はありません。

14 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,461,516	29.5	1,527,904	29.0
地方債	228,001	4.6	226,628	4.3
社債	1,214,562	24.6	1,308,777	24.8
うち公社・公団債	690,735	14.0	699,407	13.3
株式	286,275	5.8	311,368	5.9
外国証券	1,658,261	33.5	1,769,242	33.6
公社債	1,018,667	20.6	982,408	18.6
株式等	639,594	12.9	786,833	14.9
その他の証券	98,028	2.0	129,257	2.5
合計	4,946,645	100.0	5,273,177	100.0
うち劣後債	190,243	3.8	261,106	5.0

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末						平成28年度末					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	574,669	129,995	—	756,850	1,461,516	—	568,644	152,433	—	806,826	1,527,904
地方債	—	13,520	180,257	—	34,223	228,001	—	13,513	150,990	—	62,125	226,628
社債	—	50,393	877,691	—	286,477	1,214,562	—	42,834	900,075	—	365,866	1,308,777
うち公社・公団債	—	50,393	353,864	—	286,477	690,735	—	42,834	319,655	—	336,917	699,407
株式	—	—	284,924	1,351	—	286,275	—	—	310,016	1,351	—	311,368
外国証券	55,516	—	1,602,744	—	—	1,658,261	8,322	—	1,760,919	—	—	1,769,242
公社債	—	—	1,018,667	—	—	1,018,667	—	—	982,408	—	—	982,408
株式等	55,516	—	584,077	—	—	639,594	8,322	—	778,511	—	—	786,833
その他の証券	—	—	98,028	—	—	98,028	—	—	128,666	590	—	129,257
合計	55,516	638,584	3,173,640	1,351	1,077,551	4,946,645	8,322	624,992	3,403,102	1,942	1,234,818	5,273,177

15 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末							平成28年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
有価証券	196,101	559,956	662,491	480,391	746,411	2,301,291	4,946,645	349,220	628,052	572,224	471,157	599,343	2,653,179	5,273,177
国債	16,192	—	225,994	187,217	21,105	1,011,006	1,461,516	—	169,352	237,559	22,089	27,074	1,071,829	1,527,904
地方債	28,078	84,552	60,220	2,389	5,521	47,239	228,001	49,569	90,794	3,332	5,192	8,322	69,415	226,628
社債	74,877	302,548	184,798	85,879	86,093	480,364	1,214,562	169,234	247,215	136,182	89,084	55,772	611,288	1,308,777
株式	—	—	—	—	—	286,275	286,275	—	—	—	—	—	311,368	311,368
外国証券	76,365	171,628	189,033	204,478	632,568	384,187	1,658,261	128,937	118,699	194,613	353,981	506,691	466,319	1,769,242
公社債	13,820	88,973	76,864	115,874	608,835	114,298	1,018,667	54,719	17,320	61,085	202,874	461,757	184,652	982,408
株式等	62,544	82,654	112,169	88,604	23,732	269,888	639,594	74,217	101,378	133,528	151,106	44,933	281,667	786,833
その他の証券	587	1,227	2,444	426	1,123	92,218	98,028	1,478	1,990	536	809	1,483	122,958	129,257
買入金銭債権	101,816	3,951	—	—	—	80,058	185,825	15,999	—	—	—	—	54,470	70,470
譲渡性預金	92,000	—	—	—	—	—	92,000	33,000	—	—	—	—	—	33,000
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	389,917	563,908	662,491	480,391	746,411	2,381,349	5,224,470	398,220	628,052	572,224	471,157	599,343	2,707,649	5,376,647

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含んでいます。

16 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
公社債	1.69	1.60
外国公社債	2.64	2.54

17 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業	1,558	0.5	1,905	0.6
鉱業	—	—	—	—
建設業	23,709	8.3	24,556	7.9
食料品	20,793	7.3	19,534	6.3
繊維製品	5,074	1.8	6,247	2.0
パルプ・紙	162	0.1	189	0.1
化学	15,554	5.4	20,062	6.4
医薬品	46,597	16.3	31,267	10.0
石油・石炭製品	—	—	—	—
ゴム製品	2,268	0.8	1,400	0.4
ガラス・土石製品	405	0.1	418	0.1
鉄鋼	969	0.3	1,492	0.5
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	614	0.2	602	0.2
機械	31,807	11.1	39,602	12.7
電気機器	12,888	4.5	13,655	4.4
輸送用機器	4,472	1.6	3,379	1.1
精密機器	1,130	0.4	2,207	0.7
その他製品	7,551	2.6	8,122	2.6
電気・ガス業	10,660	3.7	10,200	3.3
運輸・情報通信業	3,427	1.2	3,006	1.0
陸運業	—	—	—	—
海運業	8	0.0	8	0.0
空運業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	379	0.1	398	0.1
情報・通信業	10,114	3.5	12,126	3.9
商業	5,366	1.9	6,440	2.1
小売業	1,220	0.4	3,937	1.3
金融・保険業	63,474	22.2	77,382	24.9
銀行業	3,454	1.2	5,880	1.9
証券・商品先物取引業	1,971	0.7	2,522	0.8
保険業	2,284	0.8	2,098	0.7
その他金融業	—	—	—	—
不動産業	3,713	1.3	4,711	1.5
サービス業	4,641	1.6	8,011	2.6
合計	286,275	100.0	311,368	100.0

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

18 貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
保険約款貸付	76,139	73,804
契約者貸付	75,585	73,256
保険料振替貸付	554	548
一般貸付	388,752	406,396
(うち非居住者貸付)	(3,300)	(2,700)
企業貸付	368,280	389,474
(うち国内企業向け)	(365,780)	(386,974)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,231	627
公共団体・公企業貸付	3,976	5,115
住宅ローン	3,919	3,340
消費者ローン	2,461	1,042
その他	8,883	6,797
合計	464,892	480,201
うち劣後特約付貸付	79,500	96,500

19 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末							平成28年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
変動金利	1,953	6,290	3,460	3,795	5,547	3,545	24,594	2,949	4,217	11,085	6,003	7,099	3,037	34,393
固定金利	39,955	93,017	76,227	56,584	77,521	20,852	364,158	54,457	82,950	77,040	57,952	74,305	25,296	372,002
一般貸付計	41,908	99,308	79,687	60,380	83,069	24,397	388,752	57,407	87,167	88,125	63,956	81,405	28,334	406,396

20 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		構成比		構成比
大企業	貸付先数	72	70	67.3
	金額	312,009	325,839	84.2
中堅企業	貸付先数	—	—	—
	金額	—	—	—
中小企業	貸付先数	29	34	32.7
	金額	53,771	61,134	15.8
国内企業向け貸付計	貸付先数	101	104	100.0
	金額	365,780	386,974	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

21 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	34,010	8.7	45,554	11.2
食料	7,700	2.0	14,200	3.5
繊維	1,400	0.4	1,400	0.3
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	1,510	0.4	190	0.0
石油・石炭	1,440	0.4	1,440	0.4
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	5,065	1.3	12,529	3.1
非鉄金属	1,400	0.4	1,400	0.3
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	8,080	2.1	8,080	2.0
電気機械	5,750	1.5	4,750	1.2
輸送用機械	1,440	0.4	1,400	0.3
その他の製造業	225	0.1	165	0.0
国内向け				
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,822	1.0	4,328	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	41,554	10.7	48,449	11.9
情報通信業	2,590	0.7	1,090	0.3
運輸業、郵便業	15,525	4.0	16,690	4.1
卸売業	65,500	16.8	61,000	15.0
小売業	1,000	0.3	4,000	1.0
金融業、保険業	112,149	28.8	113,332	27.9
不動産業	55,056	14.2	57,450	14.1
物品賃貸業	33,239	8.6	34,544	8.5
学術研究、専門・技術サービス業	148	0.0	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	2	0.0	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1,611	0.4	1,461	0.4
地方公共団体	3,976	1.0	4,615	1.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	15,264	3.9	11,180	2.8
合計	385,452	99.2	403,696	99.3
海外向け				
政府等	800	0.2	200	0.0
金融機関	1,000	0.3	1,000	0.2
商工業(等)	1,500	0.4	1,500	0.4
合計	3,300	0.8	2,700	0.7
一般貸付計	388,752	100.0	406,396	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

22 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	47,511	13.0	47,038	12.2
運転資金	318,268	87.0	339,935	87.8
合計	365,780	100.0	386,974	100.0

23 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	950	0.3	950	0.2
東北	1,621	0.4	1,628	0.4
関東	291,959	78.9	305,315	77.8
中部	3,722	1.0	6,998	1.8
近畿	70,507	19.0	74,852	19.1
中国	980	0.3	1,869	0.5
四国	—	—	—	—
九州	446	0.1	900	0.2
合計	370,187	100.0	392,516	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

24 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	266	0.1	90	0.0
有価証券担保貸付	110	0.0	90	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	156	0.0	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	17,957	4.6	15,680	3.9
信用貸付	355,263	91.4	379,445	93.4
その他	15,264	3.9	11,180	2.8
一般貸付計	388,752	100.0	406,396	100.0
うち劣後特約貸付	79,500	20.5	96,500	23.7

25 有形固定資産明細表(一般勘定)

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度							平成28年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	77,424	1,584	3,560 (2,557)	—	75,447	—	—	75,447	4,162	767 (767)	—	78,843	—	—
建物	45,975	15,418	6,062 (1,284)	3,826	51,504	108,200	67.8	51,504	4,836	674 (584)	3,700	51,966	111,000	68.1
リース資産	590	502	—	291	801	545	40.5	801	—	—	329	471	732	60.8
建設仮勘定	2,533	—	2,498	—	34	—	—	34	924	—	—	959	—	—
その他の有形固定資産	1,183	260	12	179	1,252	2,060	62.2	1,252	222	55	181	1,237	2,168	63.7
合計	127,706	17,766	12,134 (3,841)	4,297	129,040	110,806	—	129,040	10,145	1,496 (1,352)	4,211	133,478	113,901	—
うち賃貸等不動産	98,609	8,374	8,324 (3,311)	2,648	96,009	76,348	—	96,009	9,057	1,208 (1,162)	2,452	101,406	79,363	—

(注) 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。また、「当期減少額」欄の()には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
不動産残高	126,987	131,768
営業用	31,502	30,886
賃貸用	95,485	100,882
賃貸用ビル保有数	64棟	65棟

26 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
有形固定資産	13,152	—
土地	13,152	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	13,152	—
うち賃貸等不動産	13,152	—

27 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
有形固定資産	786	199
土地	397	—
建物	388	144
リース資産	—	—
その他	0	55
無形固定資産	0	5
その他	12	21
合計	800	227
うち賃貸等不動産	84	73

28 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度					平成28年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	109,864	2,658	76,676	33,188	69.8	113,744	2,461	79,700	34,044	70.1
建物	109,491	2,648	76,348	33,142	69.7	113,365	2,452	79,363	34,002	70.0
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	373	9	328	45	87.8	378	8	337	41	89.0
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	109,864	2,658	76,676	33,188	69.8	113,744	2,461	79,700	34,044	70.1

29 海外投融資の状況(一般勘定)

①資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	1,570,760	87.6	1,708,228	90.5
公社債	984,776	54.9	976,914	51.7
株式	18,463	1.0	19,627	1.0
現預金・その他	567,521	31.7	711,686	37.7
円貨額が確定した外貨建資産	69,976	3.9	55,977	3.0
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	69,976	3.9	55,977	3.0
円貨建資産	151,811	8.5	123,821	6.6
非居住者貸付	3,300	0.2	2,700	0.1
外国公社債	52,792	2.9	41,256	2.2
外国株式等	84,705	4.7	79,669	4.2
その他	11,014	0.6	195	0.0
合計	1,792,549	100.0	1,888,028	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末								平成28年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	882,970	53.2	752,530	73.9	130,440	20.4	1,500	45.5	849,221	48.0	698,718	71.1	150,503	19.1	1,500	55.6
ヨーロッパ	492,244	29.7	214,152	21.0	278,092	43.5	1,000	30.3	624,028	35.3	230,888	23.5	393,140	50.0	1,000	37.0
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	8,029	0.5	8,029	0.8	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	269,316	16.2	40,418	4.0	228,897	35.8	—	—	265,544	15.0	24,045	2.4	241,499	30.7	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	2,163	0.1	—	—	2,163	0.3	—	—	1,689	0.1	—	—	1,689	0.2	—	—
国際機関	11,565	0.7	11,565	1.1	—	—	800	24.2	20,727	1.2	20,727	2.1	—	—	200	7.4
合計	1,658,261	100.0	1,018,667	100.0	639,594	100.0	3,300	100.0	1,769,242	100.0	982,408	100.0	786,833	100.0	2,700	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,255,398	79.9	1,389,545	81.3
ユーロ	275,617	17.5	288,304	16.9
英ポンド	35,013	2.2	22,084	1.3
ポーランドズロチ	—	—	4,520	0.3
メキシコペソ	4,101	0.3	3,510	0.2
オーストラリアドル	630	0.0	264	0.0
合計	1,570,760	100.0	1,708,228	100.0

30 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
海外投融資利回り	3.86	2.20

31 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額、一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度		平成28年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
公共債	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	公社・公団債	38	55.3	14	0.9
	小計	38	55.3	14	0.9
貸付	政府関係機関	31	44.7	27	1.8
	公共団体・公企業	—	—	1,440	97.2
	小計	31	44.7	1,467	99.1
合計		69	100.0	1,481	100.0

32 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	利 率
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	平成28年7月8日実施 年0.90%
	平成28年8月10日実施 年0.95%

(注)平成26年4月1日から平成29年3月31日までに住宅ローンおよび消費者ローンの新規貸付の実績はありません。

33 その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	平成27年度						平成28年度					
	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
繰延資産	945	16	30	476	455		931	17	70	465	413	
その他	154	143	—	—	297		297	—	28	—	268	
合計	1,099	159	30	476	752		1,228	17	98	465	681	

有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	55,516	△11,287	8,322	△3,119
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	55,516	△11,287	8,322	△3,119
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、94～95ページをご参照ください。

2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

金銭の信託は、一般勘定・特別勘定とも保有していません。

3 土地等の時価情報(一般勘定)

土地等は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の土地等の時価情報は、97ページをご参照ください。

4 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計のデリバティブ取引の時価情報は、98～101ページをご参照ください。

特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
個人変額保険	16,699	16,414
個人変額年金保険	421	414
無配当個人変額年金保険	4,540	2,413
団体年金保険	—	—
特別勘定計	21,660	19,242

2 特別勘定資産の運用の経過

【運用経過】

平成28年度の運用環境は、予想外の結果となった6月の英国国民投票におけるEU離脱派の勝利や、11月の米国大統領選挙におけるドナルド・トランプ氏の勝利など政治イベントが市場変動の大きな要因となりました。英国EU離脱決定は、先行きの政治・経済見通しに対する不確実性を高め、主要国の中央銀行の金融緩和維持もしくは拡大に対する期待を高めました。金融政策への思惑から主要国の長期金利は6月以降、夏まで一段と低下する展開となりました。株価は、英国国民投票の直後こそ大きく下落したものの、夏場以降の製造業主導での世界的な景気回復を背景に上昇に転じました。その後、米国大統領選挙で大規模な財政刺激策を公約として掲げるトランプ氏が勝利したことで、経済成長率とインフレ率が加速するとの観測が高まり、株・金利ともに上昇しました。

国内長期金利は、英国EU離脱決定を受けて過去最低水準を更新する局面がありましたが、7月に日本銀行が物価動向や金融政策の効果について「総括的な検証」を行うとしたことから上昇に転じ、米国大統領選挙を受けて一段と上昇しました。

米国長期金利は、英国EU離脱決定を受けて低下する局面がありましたが、世界的な景気回復を背景に夏場からは上昇に転じ、米国大統領選挙を受けて一段と上昇しました。

国内株式は、前半は英国EU離脱決定などから下落する場面はあったものの、10月までは概ね横ばい圏内で方向感のない動きとなりました。米国大統領選挙以降は、円安の進行とともに上昇に転じ、年間では上昇しました。

海外株式は、英国EU離脱決定を受けて一時的に下落する場面もあったものの、夏場からは世界的な景気回復を背景に上昇に転じ、米国大統領選挙を受けて一段高となりました。

為替は、前半には英国EU離脱決定等によるリスク回避姿勢の強まりから円高が進みましたが、米国大統領選挙後は米国利上げ観測の高まりから円安ドル高に転じ、対ドルでは、年間で横ばいとなりました。対ユーロでは、英国EU離脱決定の影響で欧州通貨が前半に弱含んだこともあり、年間でも円高となりました。

資産配分につきましては、政治・経済における不透明感の高止まりから10月までは各資産とも中立の配分としましたが、夏以降の世界的な景気回復基調を評価し、11月に内外株式をオーバーウェイト、国内債券をアンダーウェイトとする配分に変更しました。

※「運用経過」のコメントは、運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

3 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険<有期型>	81	311	40	155
変額保険<終身型>	6,045	46,116	5,833	44,729
合計	6,126	46,427	5,873	44,885

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,004	6.0	886	5.4
有価証券	15,592	93.4	15,450	94.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,592	93.4	15,450	94.1
貸付金	—	—	—	—
その他	102	0.6	77	0.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	16,699	100.0	16,414	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息配当金等収入	887	536
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	380
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,275	—
為替差損	0	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△387	917

(注)損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,592	△1,275	15,450	380
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,592	△1,275	15,450	380
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

平成27年度末、平成28年度末とも残高はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

イ. 金利関連：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

ロ. 通貨関連：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

ハ. 株式関連：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

ニ. 債券関連：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

ホ. そ の 他：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

4 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額年金保険<投資勘定選択型>	80	362	75	351
変額年金保険<年金原資保証型>	60	140	52	122
合計	140	502	127	474

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

個人変額年金保険 (安定運用重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	8	9.9	9	10.7
有価証券	76	90.1	78	89.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	76	90.1	78	89.3
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	84	100.0	88	100.0

個人変額年金保険 (収益重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	9	5.1	7	4.0
有価証券	173	94.9	182	96.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	173	94.9	182	96.0
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	182	100.0	190	100.0

個人変額年金保険 (年金原資保証型)

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	7	5.1	5	4.2
有価証券	146	94.9	130	95.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	146	94.9	130	95.8
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	154	100.0	136	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度			平成28年度		
	投資勘定選択型		年金原資保証型	投資勘定選択型		年金原資保証型
	安定運用重視型	収益重視型		安定運用重視型	収益重視型	
利息配当金等収入	2	13	13	0	4	6
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	—	—	0	8	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	0	0	0	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	0	18	11	—	—	2
為替差損	0	0	0	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—	—
収支差額	2	△4	1	0	12	3

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

個人変額年金保険(安定運用重視型)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	76	0	78	0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	76	0	78	0
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(収益重視型)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	173	△18	182	8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	173	△18	182	8
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(年金原資保証型)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	146	△11	130	△2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	146	△11	130	△2
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

平成27年度末、平成28年度末とも残高はありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。
- ホ. そ の 他：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

5 無配当個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
無配当個人変額年金保険 (年金原資保証型)	381	4,069	166	1,685

(2) 年度末無配当個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	233	5.2	142	5.9
有価証券	4,306	94.8	2,165	89.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	4,306	94.8	2,165	89.7
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	106	4.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	4,540	100.0	2,413	100.0

(3) 無配当個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息配当金等収入	43	286
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	128	217
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△84	68

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 無配当個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,306	△128	2,165	△217
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	4,306	△128	2,165	△217
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

平成27年度末、平成28年度末とも残高はありません。

③ 無配当個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

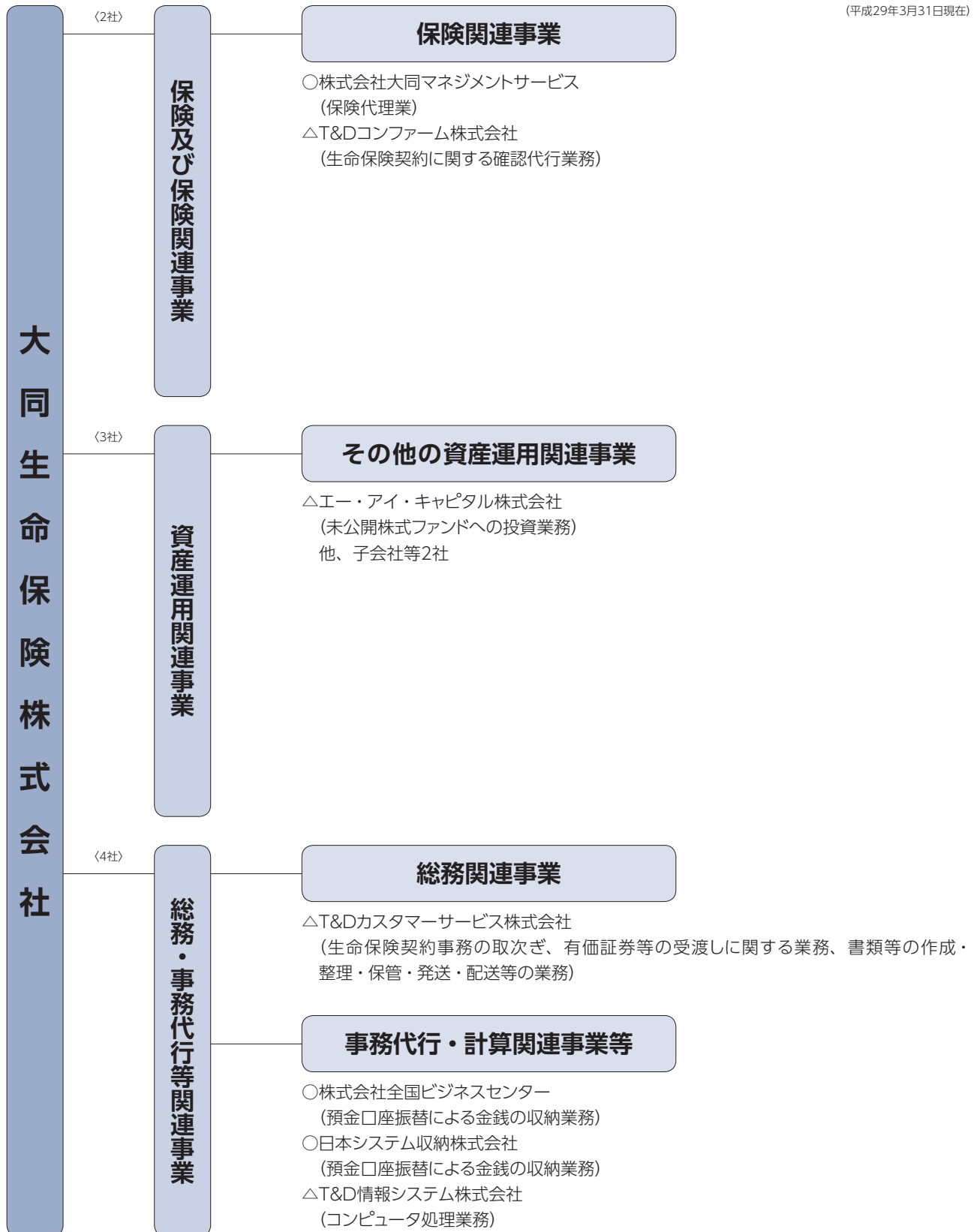
- イ. 金利関連：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。
- ホ. そ の 他：当社は平成27年度末、平成28年度末とも有していません。

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織の構成

(平成29年3月31日現在)



(注) ○印は連結される子会社および子法人等、△印は持分法適用の関連法人等を示します。

2 子会社等に関する事項

●子会社等

(平成29年3月31日現在)

名 称	所 在 地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に 占める当社の 保有議決権の割合	総株主の議決権に 占める当社子会社等 の保有議決権の割合
株式会社 大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	30百万円	保険代理業	昭和49年11月1日	100.0%	—
T&Dコンファーム 株式会社	東京都北区赤羽 2丁目17番4号	30百万円	生命保険契約に 関する確認代行業務	平成3年7月5日	40.0%	—
エー・アイ・キャピタル 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目9番1号	400百万円	未公開株式ファンド への投資業務	平成14年7月15日	25.0%	—
T&Dカスタマーサービス 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	10百万円	生命保険契約事務の 取次ぎ、有価証券等の 受渡しに関する業務、 書類等の作成・整理・保 管・発送・配送等の業務	昭和59年4月2日	20.0%	—
株式会社 全国ビジネスセンター	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	12百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	昭和47年5月18日	—	100.0%
日本システム収納 株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番101号	36百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	平成14年10月1日	50.0%	—
T&D情報システム 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	300百万円	コンピュータ処理業務	平成11年7月15日	50.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子法人等」および「関連法人等」のうち重要なものについて記載しております。

●公益法人

名 称	所 在 地	基本財産	主要な事業内容	設立年月日
公益財団法人 大同生命厚生事業団	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,006百万円	地域保健福祉 研究助成	昭和49年5月1日
公益財団法人 大同生命国際文化基金	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,106百万円	アジア諸国の現代文芸 作品の翻訳出版、世界 各地域に関する調査・ 研究ならびに助成	昭和60年3月27日

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近事業年度における事業の概況

●株式会社大同マネジメントサービス

損害保険代理店として、損害保険の募集や既契約の保全などを行っています。平成28年度の営業収益は227百万円(前年比109.0%)、経常利益は50百万円(同103.8%)、当期純利益は40百万円(同128.4%)となりました。

●T&Dコンファーム株式会社

T&D保険グループの生命保険契約に係る確認業務(契約確認・健康確認・支払確認)を受託しています。平成28年度の営業収益は329百万円(前年比99.3%)、経常利益は8百万円(同28.0%)、当期純利益は7百万円(同32.2%)となりました。

●イー・アイ・キャピタル株式会社

プライベート・エクイティ投資の分野におけるファンド・オブ・ファンズの運営、投資家に対するコンサルティング(ゲート・キーパー)業務、ならびに投資一任契約に基づく投資一任業務などを行っています。平成28年度の営業収益は653百万円(前年比88.7%)、経常利益は70百万円(同41.0%)、当期純利益は49百万円(同47.1%)となりました。

●T&Dカスタマーサービス株式会社

T&D保険グループの事務を担当する会社として、生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務などを行っています。平成28年度の営業収益は1,078百万円(前年比99.5%)、経常利益は16百万円(同16.4%)、当期純利益は9百万円(同16.8%)となりました。

●株式会社全国ビジネスセンター

保険料の収納代行業務を行っています。平成28年度の営業収益は171百万円(前年比97.9%)、経常利益は4百万円(同105.6%)、当期純利益は3百万円(同113.4%)となりました。

●日本システム収納株式会社

保険料の収納代行業務と税理士・社会保険労務士・一般事務所などの各種利用料金等の集金代行業務を行っています。平成28年度の営業収益は3,039百万円(前年比103.6%)、経常利益は367百万円(同96.9%)、当期純利益は237百万円(同97.7%)となりました。

●T&D情報システム株式会社

T&D保険グループのコンピュータ処理業務を担当する会社として、システムの開発・保守管理などを行っています。平成28年度の営業収益は18,267百万円(前年比95.6%)、経常利益は48百万円(同67.0%)、当期純利益は32百万円(同2,349.9%)となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	886,660	896,067	983,806	938,605	947,394
経常利益	68,003	91,725	97,827	90,740	83,011
親会社株主に帰属する当期純利益	28,981	36,111	51,294	54,632	43,247
包括利益	101,530	76,914	164,617	△6,438	8,959

(注)平成27年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

(単位:百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
総資産	5,431,960	5,608,212	6,007,889	6,182,590	6,330,573
連結ソルベンシー・マージン比率	1,050.4%	1,163.9%	1,371.5%	1,350.0%	1,261.3%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)		
年 度	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
科 目		
(資産の部)		
現金及び預貯金	350,747	248,311
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	187,117	76,203
有価証券	4,966,449	5,290,732
貸付金	464,892	480,201
有形固定資産	129,187	133,633
土地	75,460	78,855
建物	51,626	52,092
リース資産	800	471
建設仮勘定	34	959
その他の有形固定資産	1,264	1,254
無形固定資産	8,653	9,631
ソフトウェア	7,632	8,631
リース資産	304	289
その他の無形固定資産	716	710
代理店貸	617	613
再保険貸	510	323
その他資産	74,756	61,005
繰延税金資産	42	20,167
貸倒引当金	△386	△251
資産の部合計	6,182,590	6,330,573
(負債の部)		
保険契約準備金	5,301,162	5,501,639
支払備金	38,604	40,115
責任準備金	5,200,368	5,403,606
契約者配当準備金	62,188	57,917
再保険借	552	593
その他負債	109,459	65,842
役員賞与引当金	66	73
退職給付に係る負債	21,862	21,828
価格変動準備金	79,655	90,465
繰延税金負債	714	—
負債の部合計	5,513,472	5,680,442
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	291,799	306,447
株主資本合計	436,853	451,501
その他有価証券評価差額金	230,328	195,999
為替換算調整勘定	18	15
その他の包括利益累計額合計	230,347	196,014
非支配株主持分	1,916	2,615
純資産の部合計	669,117	650,131
負債及び純資産の部合計	6,182,590	6,330,573

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書) (単位：百万円)		
年 度	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
科 目		
経常収益	938,605	947,394
保険料等収入	748,914	766,336
資産運用収益	165,072	154,003
利息及び配当金等収入	136,551	132,308
有価証券売却益	21,287	18,224
有価証券償還益	3,198	—
為替差益	1,731	—
貸倒引当金戻入額	47	133
その他運用収益	2,256	2,334
特別勘定資産運用益	—	1,002
その他経常収益	24,548	27,034
持分法による投資利益	69	20
経常費用	847,865	864,382
保険金等支払金	502,896	484,881
保険金	152,283	145,003
年金	48,171	50,810
給付金	79,265	72,948
解約返戻金	204,760	205,837
その他返戻金	18,415	10,282
責任準備金等繰入額	181,357	204,770
支払備金繰入額	—	1,510
責任準備金繰入額	181,309	203,237
契約者配当金積立利息繰入額	48	22
資産運用費用	34,443	48,313
支払利息	32	33
売買目的有価証券運用損	7,823	587
有価証券売却損	6,540	17,698
有価証券評価損	4,101	853
金融派生商品費用	774	13,335
為替差損	—	244
賃貸用不動産等減価償却費	2,658	2,461
その他運用費用	12,038	13,098
特別勘定資産運用損	472	—
事業費	104,802	105,489
その他経常費用	24,365	20,928
経常利益	90,740	83,011
特別利益	13,202	7
固定資産等処分益	13,152	7
国庫補助金	50	—
特別損失	8,789	12,451
固定資産等処分損	800	227
減損損失	3,938	1,352
価格変動準備金繰入額	2,547	10,809
不動産圧縮損	48	—
本社移転費用	1,454	—
その他特別損失	—	61
契約者配当準備金繰入額	13,788	13,636
税金等調整前当期純利益	81,365	56,930
法人税及び住民税等	29,528	20,923
法人税等調整額	△2,918	△7,285
法人税等合計	26,609	13,638
当期純利益	54,755	43,292
非支配株主に帰属する当期純利益	123	45
親会社株主に帰属する当期純利益	54,632	43,247

(連結包括利益計算書) (単位：百万円)		
年 度	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
科 目		
当期純利益	54,755	43,292
その他の包括利益	△61,194	△34,332
その他有価証券評価差額金	△61,189	△34,327
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△5
包括利益	△6,438	8,959
親会社株主に係る包括利益	△6,562	8,914
非支配株主に係る包括利益	123	45

平成28年度の業績

お客さま満足の向上に向けた取組み

大同生命のCSR

経営管理体制

会社の概要

データ編

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成27年度 (平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		81,365	56,930
賃貸用不動産等減価償却費		2,658	2,461
減価償却費		4,063	4,323
減損損失		3,938	1,352
支払備金の増減額(△は減少)		△1,349	1,510
責任準備金の増減額(△は減少)		181,309	203,237
契約者配当準備金積立利息繰入額		48	22
契約者配当準備金繰入額		13,788	13,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△47	△134
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		1	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		4,379	△33
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,547	10,809
利息及び配当金等収入		△136,551	△132,308
有価証券関係損益(△は益)		△5,547	△87
支払利息		32	33
為替差損益(△は益)		△2,172	1,049
有形固定資産関係損益(△は益)		△12,365	200
持分法による投資損益(△は益)		△69	△20
代理店貸の増減額(△は増加)		19	3
再保険貸の増減額(△は増加)		△169	186
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△3,746	△2,395
再保険借の増減額(△は減少)		76	40
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△689	1,972
その他		11,073	24,098
小計		142,593	186,897
利息及び配当金等の受取額		138,247	132,373
利息の支払額		△32	△33
契約者配当金の支払額		△17,791	△17,871
その他		△2,576	△3,305
法人税等の支払額		△27,306	△33,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		233,134	265,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△800	—
買入金銭債権の取得による支出		—	△4,500
買入金銭債権の売却・償還による収入		14,988	26,737
有価証券の取得による支出		△917,066	△1,017,298
有価証券の売却・償還による収入		657,778	629,139
貸付けによる支出		△129,560	△139,295
貸付金の回収による収入		157,750	124,944
その他		63,154	△22,906
資産運用活動計		△153,755	△403,178
(営業活動及び資産運用活動計)		79,378	△138,178
有形固定資産の取得による支出		△13,178	△10,531
有形固定資産の売却による収入		18,078	—
その他		△136	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△148,992	△413,765
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配株主からの払込みによる収入		—	677
リース債務の返済による支出		△241	△367
配当金の支払額		△9,842	△28,599
非支配株主への配当金の支払額		△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,107	△28,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		△989	△1,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		73,044	△178,252
現金及び現金同等物期首残高		376,059	449,104
現金及び現金同等物期末残高		449,104	270,851

4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	247,009	392,063	291,522	18	291,541	1,816	685,421
当期変動額									
剰余金の配当			△9,842	△9,842					△9,842
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,632	54,632					54,632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△61,194	0	△61,194	100	△61,094
当期変動額合計	—	—	44,789	44,789	△61,194	0	△61,194	100	△16,304
当期末残高	110,000	35,054	291,799	436,853	230,328	18	230,347	1,916	669,117

(単位：百万円)

	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	291,799	436,853	230,328	18	230,347	1,916	669,117
当期変動額									
剰余金の配当			△28,599	△28,599					△28,599
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,247	43,247					43,247
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△34,329	△3	△34,332	699	△33,633
当期変動額合計	—	—	14,647	14,647	△34,329	△3	△34,332	699	△18,985
当期末残高	110,000	35,054	306,447	451,501	195,999	15	196,014	2,615	650,131

平成28年度の業績

お客さま満足の向上に向けた取組み

大同生命のCSR

経営管理体制

会社の概要

データ編

連結財務諸表の作成方針

平成27年度	平成28年度
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等の数 3社 連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 5社 持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dコンファーム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、イー・アイ・キャピタル(株)及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。 3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 持分法適用の関連法人等のうち、AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等の数 4社 連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)、(株)全国ビジネスセンター及びその他1社であります。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 5社 持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dコンファーム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、イー・アイ・キャピタル(株)及びその他1社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。 3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. のれんの償却に関する事項 同 左

注記事項(連結貸借対照表)

平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1)売買目的有価証券 ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) (2)満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法(定額法) (3)責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) ・移動平均法による償却原価法(定額法) (4)その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法) ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に進めるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じた小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は以下のとおり設定しております。 (1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1)有形固定資産(リース資産を除く) ①平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く) ・定額法 ②上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 3～50年 器具備品 2～20年 (2)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (1)売買目的有価証券 同 左 (2)満期保有目的の債券 同 左 (3)責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) 同 左 (4)その他有価証券 同 左 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1)有形固定資産(リース資産を除く) ①平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ②上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 3～50年 器具備品 2～20年 (2)リース資産 同 左 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左

平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)						
6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は182百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 8. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> 9. 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。 11. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 12. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成25年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。 これにより、当連結会計年度に積み立てた額は15,941百万円であります。 13. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 14. 連結納税制度の適用 (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は172百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左 8. 退職給付に係る会計処理の方法 同 左 9. 価格変動準備金の計上方法 同 左 10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左 11. 消費税等の会計処理 同 左 12. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。 13. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 (2)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 14. 連結納税制度の適用 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理						
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理						

平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
15. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。 16. — 17. — 18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下の通りであります。 ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) (1)概要 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いに当該必要の見直しが行われております。 ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件 ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い (2)適用予定日 平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。 19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 (1)金融商品に対する取組方針 当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2)金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデレレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。	15. — 16. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 17. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。 18. — 19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 (1)金融商品に対する取組方針 同 左 (2)金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデレレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)																																																																																																																																																																																													
(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。 ①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i)市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii)信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。 ②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュフローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュフローの状況を監視しております。 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (5)金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。	(3)金融商品に係るリスク管理体制 同 左 ①市場リスク・信用リスクの管理 同 左 ②流動性リスクの管理 同 左 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左 (5)金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。																																																																																																																																																																																													
(単位:百万円) <table><tr><th></th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>①現金及び預貯金</td><td>350,747</td><td>350,747</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券として取り扱うもの</td><td>92,000</td><td>92,000</td><td>—</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>92,000</td><td>92,000</td><td>—</td></tr><tr><td> 上記以外</td><td>258,747</td><td>258,747</td><td>—</td></tr><tr><td>②買入金銭債権</td><td>187,117</td><td>187,323</td><td>205</td></tr><tr><td>有価証券として取り扱うもの</td><td>185,825</td><td>185,825</td><td>—</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>185,825</td><td>185,825</td><td>—</td></tr><tr><td> 上記以外</td><td>1,292</td><td>1,497</td><td>205</td></tr><tr><td>③有価証券</td><td>4,810,347</td><td>5,152,835</td><td>342,487</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>75,811</td><td>75,811</td><td>—</td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>638,584</td><td>723,972</td><td>85,387</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>1,077,551</td><td>1,334,650</td><td>257,099</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>3,018,400</td><td>3,018,400</td><td>—</td></tr><tr><td>④貸付金</td><td>464,588</td><td>486,307</td><td>21,719</td></tr><tr><td> 保険約款貸付(※1)</td><td>76,139</td><td>84,330</td><td>8,198</td></tr><tr><td> 一般貸付(※1)</td><td>388,752</td><td>401,977</td><td>13,520</td></tr><tr><td> 貸倒引当金(※2)</td><td>△ 303</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>資産計</td><td>5,812,801</td><td>6,177,214</td><td>364,412</td></tr><tr><td>金融派生商品(※3)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>355</td><td>355</td><td>—</td></tr><tr><td>②ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(1,442)</td><td>(1,442)</td><td>—</td></tr><tr><td>金融派生商品計</td><td>(1,087)</td><td>(1,087)</td><td>—</td></tr></table> (※1)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (※2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。			連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	①現金及び預貯金	350,747	350,747	—	有価証券として取り扱うもの	92,000	92,000	—	その他有価証券	92,000	92,000	—	上記以外	258,747	258,747	—	②買入金銭債権	187,117	187,323	205	有価証券として取り扱うもの	185,825	185,825	—	その他有価証券	185,825	185,825	—	上記以外	1,292	1,497	205	③有価証券	4,810,347	5,152,835	342,487	売買目的有価証券	75,811	75,811	—	満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387	責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099	その他有価証券	3,018,400	3,018,400	—	④貸付金	464,588	486,307	21,719	保険約款貸付(※1)	76,139	84,330	8,198	一般貸付(※1)	388,752	401,977	13,520	貸倒引当金(※2)	△ 303	—	—	資産計	5,812,801	6,177,214	364,412	金融派生商品(※3)				①ヘッジ会計が適用されていないもの	355	355	—	②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,442)	(1,442)	—	金融派生商品計	(1,087)	(1,087)	—	(単位:百万円) <table><tr><th></th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>①現金及び預貯金</td><td>248,311</td><td>248,311</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券として取り扱うもの</td><td>33,000</td><td>33,000</td><td>—</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>33,000</td><td>33,000</td><td>—</td></tr><tr><td> 上記以外</td><td>215,311</td><td>215,311</td><td>—</td></tr><tr><td>②コールローン</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>—</td></tr><tr><td>③買入金銭債権</td><td>76,203</td><td>76,375</td><td>172</td></tr><tr><td>有価証券として取り扱うもの</td><td>70,470</td><td>70,470</td><td>—</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>70,470</td><td>70,470</td><td>—</td></tr><tr><td> 上記以外</td><td>5,732</td><td>5,905</td><td>172</td></tr><tr><td>④有価証券</td><td>5,146,855</td><td>5,411,386</td><td>264,530</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>26,330</td><td>26,330</td><td>—</td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>624,992</td><td>696,323</td><td>71,331</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>1,234,818</td><td>1,428,017</td><td>193,198</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>3,260,714</td><td>3,260,714</td><td>—</td></tr><tr><td>⑤貸付金</td><td>480,021</td><td>496,993</td><td>16,971</td></tr><tr><td> 保険約款貸付(※1)</td><td>73,804</td><td>81,155</td><td>7,357</td></tr><tr><td> 一般貸付(※1)</td><td>406,396</td><td>415,838</td><td>9,614</td></tr><tr><td> 貸倒引当金(※2)</td><td>△ 180</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>資産計</td><td>5,961,391</td><td>6,243,066</td><td>281,675</td></tr><tr><td>金融派生商品(※3)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>150</td><td>150</td><td>—</td></tr><tr><td>②ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>7,549</td><td>7,549</td><td>—</td></tr><tr><td>金融派生商品計</td><td>7,700</td><td>7,700</td><td>—</td></tr></table> (※1)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (※2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	①現金及び預貯金	248,311	248,311	—	有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	—	その他有価証券	33,000	33,000	—	上記以外	215,311	215,311	—	②コールローン	10,000	10,000	—	③買入金銭債権	76,203	76,375	172	有価証券として取り扱うもの	70,470	70,470	—	その他有価証券	70,470	70,470	—	上記以外	5,732	5,905	172	④有価証券	5,146,855	5,411,386	264,530	売買目的有価証券	26,330	26,330	—	満期保有目的の債券	624,992	696,323	71,331	責任準備金対応債券	1,234,818	1,428,017	193,198	その他有価証券	3,260,714	3,260,714	—	⑤貸付金	480,021	496,993	16,971	保険約款貸付(※1)	73,804	81,155	7,357	一般貸付(※1)	406,396	415,838	9,614	貸倒引当金(※2)	△ 180	—	—	資産計	5,961,391	6,243,066	281,675	金融派生商品(※3)				①ヘッジ会計が適用されていないもの	150	150	—	②ヘッジ会計が適用されているもの	7,549	7,549	—	金融派生商品計	7,700	7,700	—
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																																																											
①現金及び預貯金	350,747	350,747	—																																																																																																																																																																																											
有価証券として取り扱うもの	92,000	92,000	—																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	92,000	92,000	—																																																																																																																																																																																											
上記以外	258,747	258,747	—																																																																																																																																																																																											
②買入金銭債権	187,117	187,323	205																																																																																																																																																																																											
有価証券として取り扱うもの	185,825	185,825	—																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	185,825	185,825	—																																																																																																																																																																																											
上記以外	1,292	1,497	205																																																																																																																																																																																											
③有価証券	4,810,347	5,152,835	342,487																																																																																																																																																																																											
売買目的有価証券	75,811	75,811	—																																																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387																																																																																																																																																																																											
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	3,018,400	3,018,400	—																																																																																																																																																																																											
④貸付金	464,588	486,307	21,719																																																																																																																																																																																											
保険約款貸付(※1)	76,139	84,330	8,198																																																																																																																																																																																											
一般貸付(※1)	388,752	401,977	13,520																																																																																																																																																																																											
貸倒引当金(※2)	△ 303	—	—																																																																																																																																																																																											
資産計	5,812,801	6,177,214	364,412																																																																																																																																																																																											
金融派生商品(※3)																																																																																																																																																																																														
①ヘッジ会計が適用されていないもの	355	355	—																																																																																																																																																																																											
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,442)	(1,442)	—																																																																																																																																																																																											
金融派生商品計	(1,087)	(1,087)	—																																																																																																																																																																																											
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																																																											
①現金及び預貯金	248,311	248,311	—																																																																																																																																																																																											
有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	—																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	33,000	33,000	—																																																																																																																																																																																											
上記以外	215,311	215,311	—																																																																																																																																																																																											
②コールローン	10,000	10,000	—																																																																																																																																																																																											
③買入金銭債権	76,203	76,375	172																																																																																																																																																																																											
有価証券として取り扱うもの	70,470	70,470	—																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	70,470	70,470	—																																																																																																																																																																																											
上記以外	5,732	5,905	172																																																																																																																																																																																											
④有価証券	5,146,855	5,411,386	264,530																																																																																																																																																																																											
売買目的有価証券	26,330	26,330	—																																																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	624,992	696,323	71,331																																																																																																																																																																																											
責任準備金対応債券	1,234,818	1,428,017	193,198																																																																																																																																																																																											
その他有価証券	3,260,714	3,260,714	—																																																																																																																																																																																											
⑤貸付金	480,021	496,993	16,971																																																																																																																																																																																											
保険約款貸付(※1)	73,804	81,155	7,357																																																																																																																																																																																											
一般貸付(※1)	406,396	415,838	9,614																																																																																																																																																																																											
貸倒引当金(※2)	△ 180	—	—																																																																																																																																																																																											
資産計	5,961,391	6,243,066	281,675																																																																																																																																																																																											
金融派生商品(※3)																																																																																																																																																																																														
①ヘッジ会計が適用されていないもの	150	150	—																																																																																																																																																																																											
②ヘッジ会計が適用されているもの	7,549	7,549	—																																																																																																																																																																																											
金融派生商品計	7,700	7,700	—																																																																																																																																																																																											

平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)																																				
金融商品の時価の算定方法 資産 ①現金及び預貯金 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 — ②買入金銭債権 有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは③有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは④貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。 ③有価証券 ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。 ・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。 ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式16,435百万円、外国証券(組合出資金等)133,851百万円、その他の証券(組合出資金等)5,814百万円であります。 ④貸付金 保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。 一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。 金融派生商品 為替予約取引は、先物為替相場によっております。 なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。 20. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11％を使用しております。 当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。 <table><tr><td>期首残高</td><td>1,877百万円</td></tr><tr><td>時の経過による調整額</td><td>39百万円</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>1,916百万円</td></tr></table> 21. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は95,870百万円、時価は112,573百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は189百万円であります。 22. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、348百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は38百万円、延滞債権額は308百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は109百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 23. 有形固定資産の減価償却累計額は111,013百万円であります。 24. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は21,660百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当連結会計年度期首現在高</td><td>66,112百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>17,791百万円</td></tr><tr><td>利息による増加額</td><td>48百万円</td></tr><tr><td>その他による増加額</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,788百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度末現在高</td><td>62,188百万円</td></tr></table> 26. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式は855百万円であります。 27. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。 28. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)434百万円であります。 29. 1株当たりの純資産額は230,069円28銭であります。	期首残高	1,877百万円	時の経過による調整額	39百万円	期末残高	1,916百万円	当連結会計年度期首現在高	66,112百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	17,791百万円	利息による増加額	48百万円	その他による増加額	31百万円	契約者配当準備金繰入額	13,788百万円	当連結会計年度末現在高	62,188百万円	金融商品の時価の算定方法 資産 ①現金及び預貯金 同 左 ②コールローン 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ③買入金銭債権 有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。 ④有価証券 ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。 ・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。 ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式11,231百万円、外国証券(組合出資金等)126,302百万円、その他の証券(組合出資金等)6,342百万円であります。 ⑤貸付金 同 左 金融派生商品 同 左 20. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11％を使用しております。 当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。 <table><tr><td>期首残高</td><td>1,916百万円</td></tr><tr><td>時の経過による調整額</td><td>40百万円</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>1,957百万円</td></tr></table> 21. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は101,260百万円、時価は123,726百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は147百万円であります。 22. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、162百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は30百万円、延滞債権額は130百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は99百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 23. 有形固定資産の減価償却累計額は114,124百万円であります。 24. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は19,242百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当連結会計年度期首現在高</td><td>62,188百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>17,871百万円</td></tr><tr><td>利息による増加額</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>その他による減少額</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,636百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度末現在高</td><td>57,917百万円</td></tr></table> 26. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式は854百万円であります。 27. 同 左 28. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)9,939百万円であります。 29. 1株当たりの純資産額は223,281円17銭であります。	期首残高	1,916百万円	時の経過による調整額	40百万円	期末残高	1,957百万円	当連結会計年度期首現在高	62,188百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	17,871百万円	利息による増加額	22百万円	その他による減少額	58百万円	契約者配当準備金繰入額	13,636百万円	当連結会計年度末現在高	57,917百万円
期首残高	1,877百万円																																				
時の経過による調整額	39百万円																																				
期末残高	1,916百万円																																				
当連結会計年度期首現在高	66,112百万円																																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	17,791百万円																																				
利息による増加額	48百万円																																				
その他による増加額	31百万円																																				
契約者配当準備金繰入額	13,788百万円																																				
当連結会計年度末現在高	62,188百万円																																				
期首残高	1,916百万円																																				
時の経過による調整額	40百万円																																				
期末残高	1,957百万円																																				
当連結会計年度期首現在高	62,188百万円																																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	17,871百万円																																				
利息による増加額	22百万円																																				
その他による減少額	58百万円																																				
契約者配当準備金繰入額	13,636百万円																																				
当連結会計年度末現在高	57,917百万円																																				

平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)																																																																																																																																																				
30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,263百万円であります。 31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は12,289百万円であります。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。 32. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>85,656百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,601百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>802百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>8,541百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△4,937百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td><u>93,665百万円</u></td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>年金資産の期首残高</td><td>68,174百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>510百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>3,868百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>4,166百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△4,916百万円</u></td></tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td><td><u>71,802百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>93,335百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>△71,802百万円</u></td></tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td><td><u>△61,114百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td>21,532百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>329百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>21,862百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>21,862百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td><u>ー百万円</u></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>21,862百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,601百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>802百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td><u>△510百万円</u></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>4,672百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>8,566百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>88.9%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3.6%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>3.4%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>3.3%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>0.0%</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が85.1%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>△0.07%～0.41%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>1.72%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.57%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、246百万円であります。 33. 繰延税金資産の総額は、100,636百万円、繰延税金負債の総額は、88,103百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は13,204百万円であります。 繰延税金資産の発生の主たる原因別内訳は、保険契約準備金33,288百万円、価格変動準備金22,239百万円、退職給付に係る負債21,052百万円及び有価証券評価損11,657百万円であります。 繰延税金負債の発生の主たる原因別内訳は、その他有価証券評価差額金83,161百万円、連結法人間譲渡益繰延3,669百万円、有価証券に係る未収配当金772百万円、不動産圧縮積立金431百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額67百万円であります。 34. 当連結会計年度における法定実効税率は28.77%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率32.70%との間の差異の主たる内訳は、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正2.92%であります。 35. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限り)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.77%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.16%、平成30年4月1日以降のものについては27.92%にそれぞれ変更されております。 この変更により、法人税等調整額が2,378百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が2,395百万円減少しております。また、繰延税金負債が151百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,528百万円増加しております。	退職給付債務の期首残高	85,656百万円	勤務費用	3,601百万円	利息費用	802百万円	数理計算上の差異の発生額	8,541百万円	退職給付の支払額	<u>△4,937百万円</u>	退職給付債務の期末残高	<u>93,665百万円</u>	年金資産の期首残高	68,174百万円	期待運用収益	510百万円	数理計算上の差異の発生額	3,868百万円	事業主からの拠出額	4,166百万円	退職給付の支払額	<u>△4,916百万円</u>	年金資産の期末残高	<u>71,802百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	93,335百万円	年金資産	<u>△71,802百万円</u>	(うち退職給付信託)	<u>△61,114百万円</u>		21,532百万円	非積立型制度の退職給付債務	329百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,862百万円</u>	退職給付に係る負債	21,862百万円	退職給付に係る資産	<u>ー百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,862百万円</u>	勤務費用	3,601百万円	利息費用	802百万円	期待運用収益	<u>△510百万円</u>	数理計算上の差異の費用処理額	4,672百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>8,566百万円</u>	債券	88.9%	現金及び預金	3.6%	株式	3.4%	外国証券	3.3%	生命保険一般勘定	0.8%	その他	<u>0.0%</u>	合計	<u>100.0%</u>	割引率	△0.07%～0.41%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.72%	退職給付信託	0.57%	30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、5,460百万円であります。 31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は11,152百万円であります。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。 32. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 同 左 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>93,665百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,049百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>287百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△355百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△4,391百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td><u>93,255百万円</u></td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>年金資産の期首残高</td><td>71,802百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>255百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△1,461百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>5,167百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△4,338百万円</u></td></tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td><td><u>71,426百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>92,960百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>△71,426百万円</u></td></tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td><td><u>△60,184百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td>21,533百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>295百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>21,828百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>21,828百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td><u>ー百万円</u></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>21,828百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,049百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>287百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td><u>△255百万円</u></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,106百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>5,188百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>87.6%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>4.3%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3.6%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>0.0%</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が84.3%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.14%～0.65%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>1.82%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.10%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、248百万円であります。 33. 繰延税金資産の総額は、104,908百万円、繰延税金負債の総額は、74,613百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,126百万円であります。 繰延税金資産の発生の主たる原因別内訳は、保険契約準備金34,144百万円、価格変動準備金25,266百万円、退職給付に係る負債21,294百万円及び有価証券評価損11,720百万円であります。 繰延税金負債の発生の主たる原因別内訳は、その他有価証券評価差額金69,608百万円、連結法人間譲渡益繰延3,671百万円、有価証券に係る未収配当金849百万円、不動産圧縮積立金431百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額52百万円であります。 34. 当連結会計年度における法定実効税率は28.17%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率23.96%との間の差異の主たる内訳は、評価性引当額△5.46%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.81%であります。 35. ー	退職給付債務の期首残高	93,665百万円	勤務費用	4,049百万円	利息費用	287百万円	数理計算上の差異の発生額	△355百万円	退職給付の支払額	<u>△4,391百万円</u>	退職給付債務の期末残高	<u>93,255百万円</u>	年金資産の期首残高	71,802百万円	期待運用収益	255百万円	数理計算上の差異の発生額	△1,461百万円	事業主からの拠出額	5,167百万円	退職給付の支払額	<u>△4,338百万円</u>	年金資産の期末残高	<u>71,426百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	92,960百万円	年金資産	<u>△71,426百万円</u>	(うち退職給付信託)	<u>△60,184百万円</u>		21,533百万円	非積立型制度の退職給付債務	295百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,828百万円</u>	退職給付に係る負債	21,828百万円	退職給付に係る資産	<u>ー百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,828百万円</u>	勤務費用	4,049百万円	利息費用	287百万円	期待運用収益	<u>△255百万円</u>	数理計算上の差異の費用処理額	1,106百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,188百万円</u>	債券	87.6%	外国証券	4.3%	株式	3.7%	現金及び預金	3.6%	生命保険一般勘定	0.8%	その他	<u>0.0%</u>	合計	<u>100.0%</u>	割引率	0.14%～0.65%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.82%	退職給付信託	0.10%
退職給付債務の期首残高	85,656百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	3,601百万円																																																																																																																																																				
利息費用	802百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	8,541百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△4,937百万円</u>																																																																																																																																																				
退職給付債務の期末残高	<u>93,665百万円</u>																																																																																																																																																				
年金資産の期首残高	68,174百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	510百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	3,868百万円																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	4,166百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△4,916百万円</u>																																																																																																																																																				
年金資産の期末残高	<u>71,802百万円</u>																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	93,335百万円																																																																																																																																																				
年金資産	<u>△71,802百万円</u>																																																																																																																																																				
(うち退職給付信託)	<u>△61,114百万円</u>																																																																																																																																																				
	21,532百万円																																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	329百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,862百万円</u>																																																																																																																																																				
退職給付に係る負債	21,862百万円																																																																																																																																																				
退職給付に係る資産	<u>ー百万円</u>																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,862百万円</u>																																																																																																																																																				
勤務費用	3,601百万円																																																																																																																																																				
利息費用	802百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	<u>△510百万円</u>																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	4,672百万円																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>8,566百万円</u>																																																																																																																																																				
債券	88.9%																																																																																																																																																				
現金及び預金	3.6%																																																																																																																																																				
株式	3.4%																																																																																																																																																				
外国証券	3.3%																																																																																																																																																				
生命保険一般勘定	0.8%																																																																																																																																																				
その他	<u>0.0%</u>																																																																																																																																																				
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																																				
割引率	△0.07%～0.41%																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
確定給付企業年金	1.72%																																																																																																																																																				
退職給付信託	0.57%																																																																																																																																																				
退職給付債務の期首残高	93,665百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	4,049百万円																																																																																																																																																				
利息費用	287百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△355百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△4,391百万円</u>																																																																																																																																																				
退職給付債務の期末残高	<u>93,255百万円</u>																																																																																																																																																				
年金資産の期首残高	71,802百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	255百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△1,461百万円																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	5,167百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△4,338百万円</u>																																																																																																																																																				
年金資産の期末残高	<u>71,426百万円</u>																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	92,960百万円																																																																																																																																																				
年金資産	<u>△71,426百万円</u>																																																																																																																																																				
(うち退職給付信託)	<u>△60,184百万円</u>																																																																																																																																																				
	21,533百万円																																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	295百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,828百万円</u>																																																																																																																																																				
退職給付に係る負債	21,828百万円																																																																																																																																																				
退職給付に係る資産	<u>ー百万円</u>																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,828百万円</u>																																																																																																																																																				
勤務費用	4,049百万円																																																																																																																																																				
利息費用	287百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	<u>△255百万円</u>																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,106百万円																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,188百万円</u>																																																																																																																																																				
債券	87.6%																																																																																																																																																				
外国証券	4.3%																																																																																																																																																				
株式	3.7%																																																																																																																																																				
現金及び預金	3.6%																																																																																																																																																				
生命保険一般勘定	0.8%																																																																																																																																																				
その他	<u>0.0%</u>																																																																																																																																																				
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																																				
割引率	0.14%～0.65%																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
確定給付企業年金	1.82%																																																																																																																																																				
退職給付信託	0.10%																																																																																																																																																				

注記事項(連結損益計算書)

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)																																																		
1. 1株当たり当期純利益は18,838円80銭であります。 2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減 損 損 失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>長野県松本市等</td><td>4件</td><td>2,557 百万円</td><td>1,381 百万円</td><td>3,938 百万円</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%～5.85%で割り引いて算定しております。 3. 関連当事者との取引 (単位:百万円) <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額</th><th>科目</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>兄弟会社</td><td>太陽生命保険株式会社</td><td>なし</td><td>なし</td><td>有形固定資産の売却(注1) 売却代金 売却益(土地) 売却損(建物)</td><td>18,079 13,152 11</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> 取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 外部の不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払条件は引渡時一括支払としております。	用途	種類	場所	件数	減 損 損 失			土地	建物等	計	賃貸不動産	土地及び建物等	長野県松本市等	4件	2,557 百万円	1,381 百万円	3,938 百万円	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	兄弟会社	太陽生命保険株式会社	なし	なし	有形固定資産の売却(注1) 売却代金 売却益(土地) 売却損(建物)	18,079 13,152 11	—	—	1. 1株当たり当期純利益は14,912円81銭であります。 2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 同 左 (2)減損損失の認識に至った経緯 同 左 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減 損 損 失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>山梨県甲府市等</td><td>2件</td><td>767 百万円</td><td>584 百万円</td><td>1,352 百万円</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.6%～6.0%で割り引いて算定しております。 3. —	用途	種類	場所	件数	減 損 損 失			土地	建物	計	賃貸不動産	土地及び建物	山梨県甲府市等	2件	767 百万円	584 百万円	1,352 百万円
用途					種類	場所	件数	減 損 損 失																																											
	土地	建物等	計																																																
賃貸不動産	土地及び建物等	長野県松本市等	4件	2,557 百万円	1,381 百万円	3,938 百万円																																													
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																												
兄弟会社	太陽生命保険株式会社	なし	なし	有形固定資産の売却(注1) 売却代金 売却益(土地) 売却損(建物)	18,079 13,152 11	—	—																																												
用途	種類	場所	件数	減 損 損 失																																															
				土地	建物	計																																													
賃貸不動産	土地及び建物	山梨県甲府市等	2件	767 百万円	584 百万円	1,352 百万円																																													

注記事項(連結包括利益計算書)

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)																																				
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。 <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>△72,900百万円</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td>△13,675百万円</td></tr><tr><td>税効果調整前</td><td>△86,576百万円</td></tr><tr><td>税効果額</td><td>25,386百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△61,189百万円</td></tr><tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>△4百万円</td></tr><tr><td>その他の包括利益合計</td><td>△61,194百万円</td></tr></table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	△72,900百万円	組替調整額	△13,675百万円	税効果調整前	△86,576百万円	税効果額	25,386百万円	その他有価証券評価差額金	△61,189百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	△4百万円	その他の包括利益合計	△61,194百万円	1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。 <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>△50,222百万円</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td>2,340百万円</td></tr><tr><td>税効果調整前</td><td>△47,881百万円</td></tr><tr><td>税効果額</td><td>13,553百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△34,327百万円</td></tr><tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>△5百万円</td></tr><tr><td>その他の包括利益合計</td><td>△34,332百万円</td></tr></table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	△50,222百万円	組替調整額	2,340百万円	税効果調整前	△47,881百万円	税効果額	13,553百万円	その他有価証券評価差額金	△34,327百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	△5百万円	その他の包括利益合計	△34,332百万円
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	△72,900百万円																																				
組替調整額	△13,675百万円																																				
税効果調整前	△86,576百万円																																				
税効果額	25,386百万円																																				
その他有価証券評価差額金	△61,189百万円																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	△4百万円																																				
その他の包括利益合計	△61,194百万円																																				
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	△50,222百万円																																				
組替調整額	2,340百万円																																				
税効果調整前	△47,881百万円																																				
税効果額	13,553百万円																																				
その他有価証券評価差額金	△34,327百万円																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	△5百万円																																				
その他の包括利益合計	△34,332百万円																																				

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)																						
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>350,747百万円</td></tr> <tr> <td>うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△3,460百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>187,117百万円</td></tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td><td>△85,301百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>449,104百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	350,747百万円	うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,460百万円	買入金銭債権	187,117百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△85,301百万円	現金及び現金同等物	449,104百万円	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>248,311百万円</td></tr> <tr> <td>うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△3,460百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>76,203百万円</td></tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td><td>△60,203百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>270,851百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	248,311百万円	うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,460百万円	コールローン	10,000百万円	買入金銭債権	76,203百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△60,203百万円	現金及び現金同等物	270,851百万円
現金及び預貯金	350,747百万円																						
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,460百万円																						
買入金銭債権	187,117百万円																						
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△85,301百万円																						
現金及び現金同等物	449,104百万円																						
現金及び預貯金	248,311百万円																						
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,460百万円																						
コールローン	10,000百万円																						
買入金銭債権	76,203百万円																						
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△60,203百万円																						
現金及び現金同等物	270,851百万円																						

注記事項(連結株主資本等変動計算書)

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000
2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成27年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 9,842百万円 1株当たり配当額 3,394円 基準日 平成27年6月22日 効力発生日 平成27年6月23日				

平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000
2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成28年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 25,090百万円 1株当たり配当額 8,652円 基準日 平成28年6月23日 効力発生日 平成28年6月24日 平成29年2月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 3,509百万円 1株当たり配当額 1,210円 基準日 — 効力発生日 平成29年2月15日				

5 リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	38	30
延滞債権額	308	130
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計 (貸付金残高に対する比率)	348 (0.08%)	162 (0.03%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成28年度末が破綻先債権額 72百万円、延滞債権額99百万円、平成27年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額109百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,127,164	1,129,188
資本金等	413,655	427,645
価格変動準備金	79,655	90,465
危険準備金	65,809	68,845
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	64	55
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	282,137	239,044
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	24,585	32,246
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165,026	171,996
配当準備金中の未割当額	7,344	7,182
税効果相当額	89,663	92,486
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△777	△779
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_3^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_8}$ (B)	166,982	179,041
保険リスク相当額 R_1	24,074	24,458
一般保険リスク相当額 R_3	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,488	4,969
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	24,344	23,107
最低保証リスク相当額 R_7	755	629
資産運用リスク相当額 R_3	135,579	148,773
経営管理リスク相当額 R_4	3,784	4,038
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,350.0%	1,261.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ①平成27年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
- ②平成28年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

8 セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

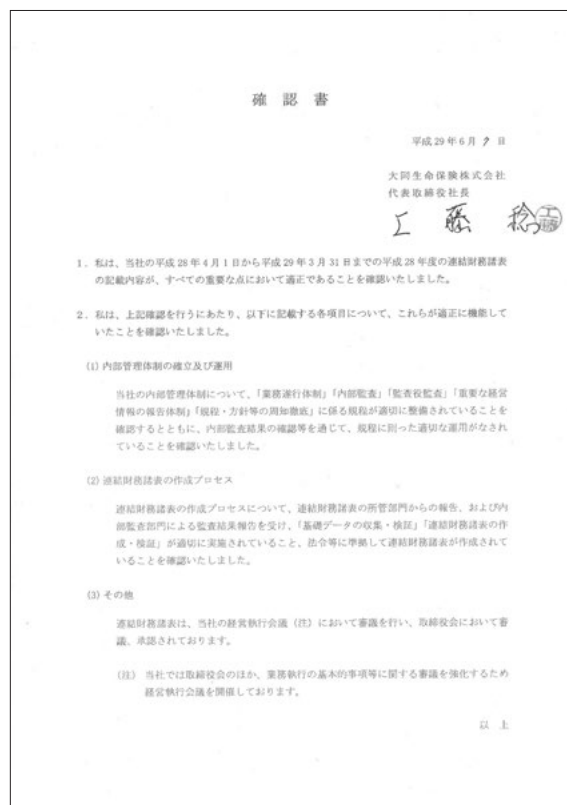
9 連結財務諸表について監査法人の監査を受けている旨

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した平成28年度の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

10 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨

当社の代表取締役社長である工藤稔は、当社の平成28年度の連結財務諸表の記載内容が適正であることを確認しています。



11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。